

平成24年度決算財務諸表

新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成は今年で5年目となりました。
今年の財務諸表は、備品・車輛を評価しています。
その結果を財務諸表に反映しました。

1 資産評価について

■ 新公会計制度における資産評価

- 平成20年度決算から資産評価を強化した、「総務省方式改定モデル」によって作成
- 建設事業費の積み上げによる計上を認めているが、最終的には精度の高い資産計上とすることを求めている(基準モデルと同様の資産評価)

■ 資産情報に関する今年度の改正点

- 本年度決算は、公有財産のうち、備品と車輛について時価評価を実施。
- 資産評価方法
 - ・土地固定資産台帳について、公有資産台帳及び土地課税台帳を基に購入や売却等の情報を反映。
 - ・建物、道路、橋梁については、平成22年度に整備した各固定資産台帳について、新設や滅失の情報を反映し更新。また、平成24年度分の減価償却を実施。また、道路については、評価単価錯誤による道路評価額の修正を実施。
 - ・全国市有物件災害共済会に保険をかけている工作物、機械等及び公園の遊具については、平成23年度に整備した各固定資産台帳について、新設や滅失の情報を反映し、更新。また平成24年度分の減価償却を実施。
 - ・備品・車輛の時価評価を実施。
- 売却可能資産の見直し

■ 貸借対照表における影響

- 資産の部 有形固定資産 約77億円増(前年比+6.1%)
- 資産の部 売却可能資産 約1億3千万円減(前年比△24.4%)
- 純資産の部 資産評価差額 約77億7千万円増(前年比+29.6%)

2 その他

- 資産の部 投資等 約3億8千万円増(前年比+5.9%)
- 資産の部 流動資産 約6億1千万円増(前年比+36.4%)
- 負債の部 約8千万円増(前年比+3.1%)

3 今後について

総務省が設置している「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において、統一的な取り扱いとすることを前提に、インフラ資産の評価方法や作成様式など、改めて検討されていますので、現在の様式と大きく変わることも予想されます。平成26年4月以降に、最終報告提出が予定されていますので、恵庭市としては、国の動向を注視して対応していきたいと考えています。

平成24年度決算

財 務 諸 表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

<平成25年12月>

恵庭市

第1章 恵庭市の財務諸表

- 1 新地方公会計制度の導入 1
- 2 財務書類4表について
- 3 普通会計財務書類の作成基準

第2章 普通会計財務書類4表

- 1 貸借対照表について 3
 - 貸借対照表
 - 貸借対照表経年比較表
 - 貸借対照表からわかること
 - 分析指標Ⅰ
- 2 行政コスト計算書について 8
 - 行政コスト計算書
 - 行政コスト計算書からわかること
 - 分析指標Ⅱ
- 3 純資産変動計算書について 11
 - 純資産変動計算書
 - 純資産変動計算書からわかること
- 4 資金収支計算書について 13
 - 資金収支計算書
 - 資金収支計算書からわかること
 - 分析指標Ⅲ

第3章 連結財務書類4表

- 1 連結財務書類4表について 16
 - 連結財務書類の作成基準
- 2 連結貸借対照表について 17
 - 連結貸借対照表
 - 貸借対照表連単比較表
 - 貸借対照表経年比較表
 - 連結貸借対照表からわかること
 - 分析指標Ⅳ
- 3 連結行政コスト計算書について 22
 - 連結行政コスト計算書
 - 行政コスト計算書連単比較表
 - 連結行政コスト計算書からわかること
 - 分析指標Ⅴ
- 4 連結純資産変動計算書について 25
 - 連結純資産変動計算書
 - 連結純資産変動計算書からわかること
- 5 連結資金収支計算書 27
 - 連結資金収支計算書
 - 連結資金収支計算書からわかること

第4章 恵庭市の取り組み状況 29

第5章 用語解説 30

附属資料 連結財務諸表内訳表

第1章 恵庭市の財務諸表

1 新地方公会計制度の導入

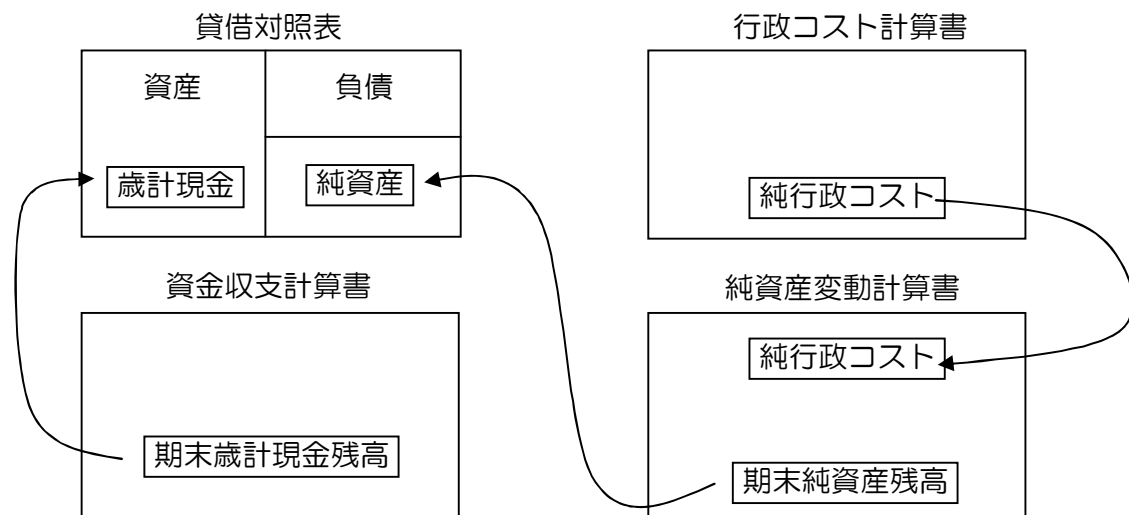
現在、恵庭市の会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかを表すのに適している「現金主義、単式簿記」が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や、負債などのストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報が不足するといった弱点があります。これに対応するため、企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」です。

地方公共団体は、国（総務省）が示した2つの公会計モデル、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のうちいずれかを選択し、市の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースの財務書類4表を整備します。恵庭市においては、総務省方式の財務諸表を発展的に展開し段階的に移行していく、総務省方式改訂モデルを採用しました。

2 財務書類4表について

総務省方式改訂モデルによる財務諸表は平成24年度決算で5年目となります。平成19年度決算までは、貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書の2表が基本でしたが、本方式では、これらに加え、純資産変動計算書と資金収支計算書を整備します。これら4表の関係は下の図のようになっています。

- ・ 貸借対照表（バランスシート）
資産はどのくらいあるのか、その財源はどうなっているのか、次世代に残した借金残高はどのくらいあるのか、などを表しています。
- ・ 行政コスト計算書
経常的な行政サービスに要したコストはどのくらいあるのか、を表しています。
- ・ 純資産変動計算書
行政サービスの世代間負担の状況はどうなっているのか、借金以外の資産調達財源はどう変化したのか、資産価値の変動額はどのくらいあるのか、資産台帳整備の影響はどのくらいあるのか、を表しています。
- ・ 資金収支計算書
経常的な収入と支出はどのくらいあるのか、資産整備にいくら支出しその財源はどうなっているのか、貸付金や借金はどのくらいあるのか、など支出とその財源の対応関係を表しています。



3 普通会計財務書類の作成基準

平成19年10月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。段階的に資産評価の見直しをおこなっています。前年度までに売却可能資産、土地、建物、道路、橋梁、公園の遊具（構築物）、工作物、機械等について時価評価をおこないました。本年度は、備品、車輛について評価しました。

（１） 対象とする会計

対象とする会計は「普通会計」です。「普通会計」とは、地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分です。恵庭市の場合は、一般会計に特別会計の一部（土地区画整理事業・土地取得事業・産業廃棄物処理事業・墓園事業・駐車場事業会計のうち未整備分）を加えた会計です。

（２） 対象となる年度

作成の基準は平成24年度とし、平成25年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成25年4月1日から平成25年5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（３） 基礎データ

「地方財政状況調査（決算統計）」「決算書」「財政健全化判断比率の算定のデータ」を基礎数値にして作成しています。

有形固定資産は、資産の段階的な整備を行っています。本年度は、減価償却資産のうち、備品、車輛について時価評価を実施しました。償却可能資産については、下表の耐用年数を基本とし、残存価額ゼロの定額法で減価償却をおこなっています。

有形固定資産の耐用年数表

区 分		耐用年数	区 分		耐用年数	
1. 総務費	庁舎等	50	7. 土木費	道 路	48	
	その他	25		橋 梁	60	
2. 民生費	保育所	30		河 川	50	
	その他	25		砂 防	50	
3. 衛生費		25		海岸保全		30
4. 労働費		25		港 湾		49
5. 農林水産業費	造 林	25		都市計画	街 路	48
	林 道	48			都市下水路	20
	治 山	30			区画整理	40
	砂 防	50			公 園	40
	漁 港	50			その他	25
	農業農村整備	20			住 宅	
	海岸保全	30		空 港		25
	その他	25		その他		25
6. 商工費		25	8. 消防費	庁 舎	50	
※車輛の耐用年数は、4～7年（用途による）		その他		10		
		9. 教育費		50		
		10. その他		25		

第2章 普通会計財務書類4表

1 貸借対照表について

貸借対照表とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を一覧的に表示した財務書類でバランスシートともいわれます。年度末における市の資産（市民の財産）、その財源としての負債（将来の世代の負担）、さらにこれらの差額である純資産（今までの世代による負担）がいくらかを表しています。なお、自治体の貸借対照表は民間企業とは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、市の貸借対照表では「純資産」と表現しています。

（１） 資産

「資産」には、①インフラ資産や公共施設などの住民サービスを提供するために使用するもの、②基金や預金などの資金そのもの、③税金等の未収入金や売却可能資産などの将来資金流入をもたらすもの、があります。

（２） 負債

「負債」には、地方債等の支払い義務の履行により、将来、市から資金流出をもたらすものを計上しています。

（３） 純資産

「純資産」とは、資産と負債の差額です。負債を「将来世代が負担する部分」と見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」と見ることができます。

これらの関係は次のようになります ⇒ 資産 = 負債 + 純資産

また、このようにも表せます ⇒ 住民の財産 = 将来世代の負担 + 現世代の負担

* 貸借対照表 *

貸 方	借 方
■ 資 産 土地・建物・貸付金・現金・基金など 年度末時点でどのくらいの資産が形成されているのかを表します。以下のように大きく分類できます。 ①住民サービスを提供するために使用する資産（インフラ資産、庁舎、学校など） ②基金、預金などの資産 ③将来、市に資金流入をもたらすもの（税金の未収入金、売却可能資産など）	■ 負 債 地方債・債務負担・退職手当引当金など 将来の資金流出をもたらすものです。たとえば地方債は将来償還する義務があります。この負債は次世代の市民の皆さんが、住民サービスを受ける対価として負担する借金にあたります。 ■ 純資産 国または道支出金・一般財源など 上記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

平成24年度 普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	105,074,158	23,456,617	
②教育	19,019,666	(2) 長期未払金	
③福祉	1,910,530	①物件の購入等	0
④環境衛生	2,557,872	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	2,776,431	③その他	153,183
⑥消防	748,967	長期未払金計	153,183
⑦総務	2,543,528	(3) 退職手当引当金	4,859,107
有形固定資産合計	134,631,152	(4) 損失補償等引当金	1,650,976
(2) 売却可能資産	416,519	固定負債合計	30,119,883
公共資産合計	135,047,671	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	
(1) 投資及び出資金		2,330,781	
①投資及び出資金	2,247,587	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	146,863
投資及び出資金計	2,247,587	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	112,529	(5) 賞与引当金	221,969
(3) 基金等		流動負債合計	2,699,613
①退職手当目的基金	0	負債合計	
②その他特定目的基金	1,382,139	32,819,496	
③土地開発基金	1,252,531	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国道補助金等	
⑤退職手当組合積立金	1,433,322	23,287,029	
基金等計	4,067,992	2 公共資産等整備一般財源等	
(4) 長期延滞債権	534,815	68,843,770	
(5) 回収不能見込額	△ 210,355	3 その他一般財源等	
投資等合計	6,752,568	△ 14,939,300	
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金		34,062,369	
①財政調整基金	1,323,344	純資産合計	
②減債基金	183,504	111,253,868	
③歳計現金	688,820	負債・純資産合計	
現金預金計	2,195,668	144,073,364	
(2) 未収金			
①地方税	101,486		
②その他	21,690		
③回収不能見込額	△ 45,719		
未収金計	77,457		
流動資産合計	2,273,125		
資産合計	144,073,364		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	952,818 千円
	②教育	221,832 千円
	③福祉	967,467 千円
	④環境衛生	188 千円
	⑤産業振興	2,166,116 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	188,032 千円
	計	4,496,453 千円
上の支出金に充当された財源	①国道補助金等	464,066 千円
	②地方債	535,531 千円
	③一般財源等	3,496,856 千円
	計	4,496,453 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,321,237 千円
	②債務保証又は損失補償	2,614 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	1,035,077 千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,588,413千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,442,272 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	25,787,398 千円	25,787,398 千円	
債務負担行為支出予定額	300,046 千円	300,046 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	11,272,107 千円		11,272,107 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	364 千円		364 千円
退職手当負担見込額	3,425,785 千円	3,425,785 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,656,572 千円	1,650,976 千円	5,596 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減減資産	24,496,556 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,024,835 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	7,883,308 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,588,413 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	17,945,716 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は86,423,619千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は61,954,598千円です。

貸借対照表経年比較表

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	差額	増減率 (%)
【 借 方 】				
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	97,197,531	105,074,158	7,876,627	108.1%
②教育	19,474,488	19,019,666	△ 454,822	97.7%
③福祉	1,948,109	1,910,530	△ 37,579	98.1%
④環境衛生	2,496,120	2,557,872	61,752	102.5%
⑤産業振興	2,839,589	2,776,431	△ 63,158	97.8%
⑥消防	656,112	748,967	92,855	114.2%
⑦総務	2,321,461	2,543,528	222,067	109.6%
計	126,933,410	134,631,152	7,697,742	106.1%
(2) 売却可能資産	550,620	416,519	△ 134,101	75.6%
計	127,484,030	135,047,671	7,563,641	105.9%
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金				
①投資及び出資金	2,235,458	2,247,587	12,129	100.5%
②投資損失引当金	0	0	0	—
計	2,235,458	2,247,587	12,129	100.5%
(2) 貸付金	121,698	112,529	△ 9,169	92.5%
(3) 基金等				
①退職手当目的基金	0	0	0	—
②その他特定目的基金	1,044,043	1,382,139	338,096	132.4%
③土地開発基金	1,252,440	1,252,531	91	100.0%
④その他定額運用基金	0	0	0	—
⑤退職手当組合積立金	1,394,652	1,433,322	38,670	102.8%
計	3,691,135	4,067,992	376,857	110.2%
(4) 長期延滞債権	540,959	534,815	△ 6,144	98.9%
(5) 回収不能見込額	△ 213,820	△ 210,355	3,465	98.4%
計	6,375,430	6,752,568	377,138	105.9%
3. 流動資産				
(1) 現金・預金				
①財政調整基金	1,264,016	1,323,344	59,328	104.7%
②減債基金	84,016	183,504	99,488	218.4%
③歳計現金	279,153	688,820	409,667	246.8%
計	1,627,185	2,195,668	568,483	134.9%
(2) 未収金				
①地方税	95,330	101,486	6,156	106.5%
②その他	7,461	21,690	14,229	290.7%
③回収不能見込額	△ 63,944	△ 45,719	18,225	71.5%
計	38,847	77,457	38,610	199.4%
計	1,666,032	2,273,125	607,093	136.4%
資 産 合 計	135,525,492	144,073,364	8,547,872	106.3%
【 貸 方 】				
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方債	23,680,190	23,456,617	△ 223,573	99.1%
(2) 長期未払金				
①物件の購入等	0	0	0	—
②債務保証又は損失補償	0	0	0	—
③その他	300,047	153,183	△ 146,864	51.1%
計	300,047	153,183	△ 146,864	51.1%
(3) 退職手当引当金	5,060,549	4,859,107	△ 201,442	96.0%
(4) 損失補償引当金	1,731,697	1,650,976	△ 80,721	95.3%
計	30,772,483	30,119,883	△ 652,600	97.9%
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	2,291,606	2,330,781	39,175	101.7%
(2) 短期借入金	0	0	0	—
(3) 未払金	106,470	146,863	40,393	137.9%
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	—
(5) 賞与引当金	220,551	221,969	1,418	100.6%
計	2,618,627	2,699,613	80,986	103.1%
負 債 合 計	33,391,110	32,819,496	△ 571,614	98.3%
[純資産の部]				
1. 公共資産等整備国道路補助金等	23,210,665	23,287,029	76,364	100.3%
2. 公共資産等整備一般財源等	67,820,675	68,843,770	1,023,095	101.5%
3. その他一般財源等	△ 15,189,417	△ 14,939,300	250,117	98.4%
4. 資産評価差額	26,292,459	34,062,369	7,769,910	129.6%
純資産合計	102,134,382	111,253,868	9,119,486	108.9%
負債・純資産合計	135,525,492	144,073,364	8,547,872	106.3%

貸借対照表からわかること

<概要>

平成24年度貸借対照表は、資産が1,441億円、負債が328億円、純資産は1,113億円となりました。平成23年度と比較すると、道路の評価単価錯誤による評価額のプラス修正を実施したことを主因に、資産は85億円増加しています。また、流動負債は、8千万円増加しましたが、固定負債が全体的に減少したため、負債全体では、5億7千万円の減少となりました。これらの結果、純資産は91億円増加しました。資産に対する負債の割合は23%、資産に対する純資産の割合は77%となっています。

・資産の部について

資産総額が1,441億円であるのに対して、公共資産合計は1,350億円であり、資産総額の94%を占めています。有形固定資産を行政目的別にみると、生活インフラ・国土保全に関する資産は1,051億円で有形固定資産の78%を占め、道路や市営住宅などのインフラ整備に力をいれてきたことがわかります。有形固定資産は前年度と比較して77億円増加しています。備品・車輛について、新規評価をおこなったことと、道路の評価単価錯誤による評価額のプラス修正を実施したこと等により、増加となりました。売却可能資産は、1億円の減少となっています。

「投資及び出資金」は恵庭リサーチビジネスパーク(株)や石狩東部水道企業団等に対する出資金です。今年度は約22億円が計上されており資産総額の約2%となっています。

「貸付金」には高等学校入学支度貸付金などの福祉的な目的の貸付金などがあります。今年度は特に大きな増加要因はなく、前年比約9百万円の減少となっています。なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されています。

「現金・預金」の増加を主な要因として、流動資産が6億円増加しました。経費の支払いや借金の返済などに充てることができる額が増加したことにより、財務内容が改善したことがわかります。

・負債の部について

地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものととなります。今年度の場合、合計した地方債残高は258億円となっています。平成23年度の地方債残高は260億円で2億円減少しています。なお、地方債残高258億円のうち136億円については将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

「長期未払金」には国営かんがい排水事業やデイサービスセンター建設事業償還金などが計上されています。

「退職手当引当金」には、職員が将来退職する際に支払う退職金のうち、現在既に発生している金額が示されています。今年度は、49億円が計上されていますが、これに対して退職手当組合積立金は14億円計上されています。

・純資産の部について

「その他一般財源等」は149億円のマイナスとなっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち149億円については使途が既に決まっているということになります。たとえば、臨時財政対策債などの資産形成にあたらぬ地方債の償還がこれにあたります。

【 市民一人あたりに換算したときの貸借対照表 】			
H23		H24	
資産	負債	資産	負債
約197万円	約49万円	約210万円	約48万円
	純資産		純資産
	約148万円		約162万円
(人口68,754人)		(人口68,797人)	

<分析指標Ⅰ> 貸借対照表を分析しました。

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の財源が純資産によるものか、負債によるものか、その割合を見ることで世代間負担の指標となります。

・過去及び現世代における負担比率 $〔= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100〕$ （単位：千円）

項目	平成23年度	平成24年度
公共資産合計	127,484,030	135,047,671
純資産合計	102,134,382	111,253,868
比率	80.1%	82.4%

純資産は主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を表していることから、公共資産全体のうち現世代における負担割合を見ることができます。平均的な値としては50～90%の間といわれています。純資産の増加率が公共資産の増加率を上回ったことにより、相対的に比率が上昇しています。

・将来世代における負担比率 $〔= (\text{地方債} + \text{翌年度償還地方債}) \div \text{公共資産合計} \times 100〕$

項目	平成23年度	平成24年度
公共資産合計	127,484,030	135,047,671
地方債残高	25,971,796	25,787,398
比率	20.4%	19.1%

地方債残高は貸借対照表の「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計です。公共資産全体のうち将来世代の負担割合を見ることができます。平均的な値としては15～40%の間といわれています。道路の評価単価錯誤の修正により公共資産評価額が増加したため、比率が減少しています。

②有形固定資産の行政目的別割合の推移 $〔= \text{行政項目ごとの固定資産} \div \text{有形固定資産合計} \times 100〕$

行政項目	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	97,197,531	76.6%	105,074,158	78.0%
②教育	19,474,488	15.4%	19,019,666	14.1%
③福祉	1,948,109	1.5%	1,910,530	1.4%
④環境衛生	2,496,120	2.0%	2,557,872	1.9%
⑤産業振興	2,839,589	2.2%	2,776,431	2.1%
⑥消防	656,112	0.5%	748,967	0.6%
⑦総務	2,321,461	1.8%	2,543,528	1.9%
有形資産合計	126,933,410	100.0%	134,631,152	100.0%

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。①生活インフラ・国土保全（道路や公園など）、②教育（学校、図書館など）が大きい割合を示します。恵庭市も生活インフラ・国土保全の分野が大部分を占めています。道路の評価単価錯誤の修正などにより、構成比が変動しています。

③資産老朽化比率 $〔= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100〕$

項目	平成23年度	平成24年度
減価償却累計額	51,310,209	61,954,598
有形固定資産合計	126,933,410	134,631,152
土地（減価償却しないので控除する）	86,447,916	86,423,619
資産老朽化比率	55.9%	56.2%

有形固定資産のうち、資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な値は35～50%の間といわれています。償却資産の時価評価を実施した結果、資産老朽化が進行していることがわかりました。

2 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やゴミの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスの経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(1) 計上コストの範囲

現金の出納にとどまらず、その年度において市民に提供した行政サービスに要した全てのコスト（建設事業費や基金積立金等の資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しています。



コスト＝現金支出－（建設事業費等の資産形成につながる支出）＋（減価償却費等の非現金支出）

(2) 収入の範囲

その年度に収入した資金のうち、資産形成のための財源（地方債、国庫支出金、一般財源等）と過年度分滞納繰越金の収入金額を除いた、使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金を計上しています。また、その年度に課税した未収金を加えています。

(3) 行政コストの分類

人件費、物件費等の性質別経費と生活インフラ・国土保全、教育等の行政目的別経費を合わせたクロス集計により分類しています。

平成24年度 行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,565,363	17.9%	324,908	408,953	562,083	264,640	219,067	648,442	917,857	219,413			0
(2)退職手当引当金繰入等	274,596	1.4%	0	2,213	0	0	0	0	272,383	0			0
(3)賞与引当金繰入額	221,969	1.1%	18,908	26,112	35,683	16,850	13,194	41,387	58,329	11,506			0
小 計	4,061,928	20.4%	343,816	437,278	597,766	281,490	232,261	689,829	1,248,569	230,919			0
2													
(1)物件費	3,460,946	17.4%	301,037	991,494	351,794	1,015,647	112,958	65,700	610,022	9,043			3,251
(2)維持補修費	769,743	3.9%	586,643	63,342	6,067	22,539	32,387	9,072	49,480	213			
(3)減価償却費	2,541,470	12.6%	1,280,051	736,043	77,204	114,885	144,307	59,680	129,300	0			
小 計	6,772,159	34.0%	2,167,731	1,790,879	435,065	1,153,071	289,652	134,452	788,802	9,256	0		3,251
3													
(1)社会保障給付	4,940,132	24.6%		104,950	4,834,896	286							0
(2)補助金等	849,418	4.3%	14,612	201,335	81,160	25,141	165,464	7,578	350,478	3,650			0
(3)他会計等への支出額	2,928,227	14.7%	1,025,538	0	1,850,639	19,276	0	0	32,774	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	39,045	0.2%	4,300	16,633	1,076	0	17,036	0	0	0			0
小 計	8,756,822	44.0%	1,044,450	322,918	6,767,771	44,703	182,500	7,578	383,252	3,650			0
4													
(1)支払利息	348,587	1.8%									348,587		
(2)回収不能見込計上額	54,350	0.3%										54,350	
(3)その他行政コスト	△ 80,721	-0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 80,721
小 計	322,216	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	348,587	54,350	△ 80,721
経 常 行 政 コ ス ト a	19,913,125		3,555,997	2,551,075	7,800,602	1,479,264	704,413	831,859	2,420,623	243,825	348,587	54,350	△ 77,470
(構 成 比 率)			17.9%	12.8%	39.2%	7.4%	3.5%	4.2%	12.2%	1.2%	1.8%	0.3%	-0.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	716,724		63,132	11,229	78,100	300,149	5,739	1,025	35,105	0	0		222,245
2 分担金・負担金・寄附金 c	41,419		3,760	1,506	27,575	0	3,078	0	5,500	0	0		0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	758,143		66,892	12,735	105,675	300,149	8,817	1,025	40,605	0	0		222,245
d/a	3.8%		1.9%	0.5%	1.4%	20.3%	1.3%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	19,154,982		3,489,105	2,538,340	7,694,927	1,179,115	695,596	830,834	2,380,018	243,825	348,587	54,350	△ 222,245

行政コスト計算書からわかること

<概要>

平成24年度の経常収益合計は7億6千万円でその内訳は、使用料・手数料等が7億2千万円（構成比95%）で、分担金・負担金・寄付金が4千万円（構成比5%）です。

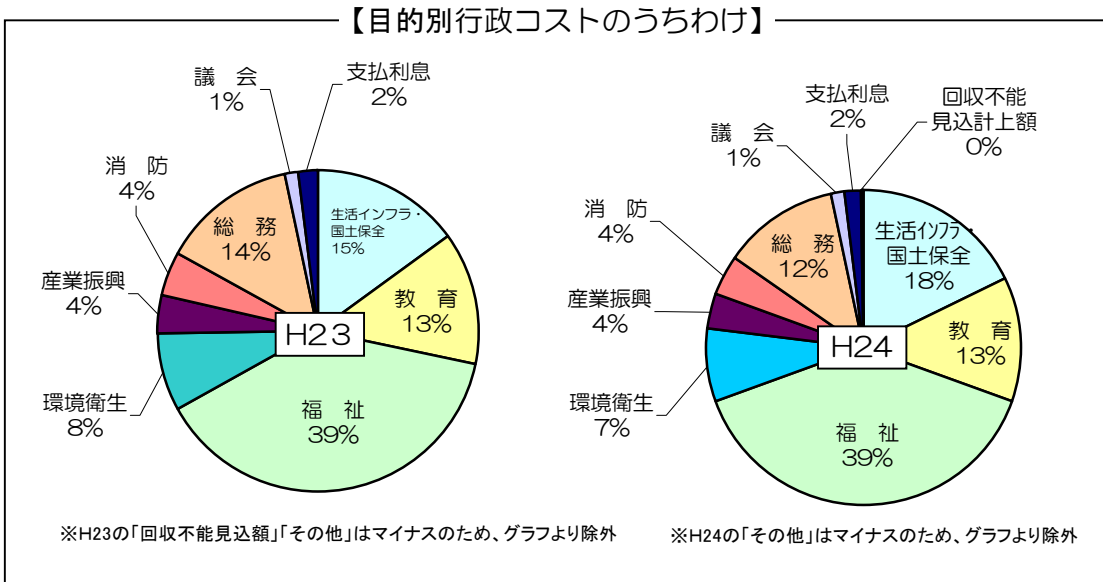
経常行政コストの合計は、199億円で、その内訳は、「人にかかるコスト」が41億円（構成比20%）、「物にかかるコスト」が68億円（構成比34%）「移転支出的なコスト」が87億円（構成比44%）および「その他にかかるコスト」は3億円（構成比2%）です。

経常行政コストから経常収益を控除した額は192億円です。この額は市税や国庫補助金などで賄っています。行政コストに対する受益者負担の割合は4%となっています。

経常行政コスト 199億円 市民一人当たりの行政コスト29万円	経常収益 7億6千万円 市民一人当たりの収益1万円
人にかかるコスト 41億円 人件費や退職手当引当繰入等 物にかかるコスト 68億円 物件費、維持修繕費や減価償却費 移転支出的なコスト 87億円 社会保障給付や補助金など その他のコスト 3億円 公債費（支払利子）など	使用料、手数料 7億2千万円 分担金・負担金・寄附金 4千万円 純経常行政コスト 192億円 市民一人当たりの純経常行政コスト 28万円 不足する部分は、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで賄っています

平成24年度の行政コスト計算書を目的別にみると、金額の大きい順では、福祉78億円（構成比39%）、生活インフラ・国土保全が36億円（同18%）、教育が26億円（同13%）、総務が24億円（同12%）、他となっています。福祉関連の行政サービスに力を入れてきたことがわかります。

行政コスト計算書を性質別にみると、社会保障給付は49億円（25%）、人件費は36億円（18%）、物件費は35億円（17%）となっています。社会保障給付費が増加した一因は、自立支援給付費の増加などです。同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人件費の割合が大きくなり、外部の団体等に委託しサービスの提供を行えば、物件費の割合が高くなります。行政サービスの提供の特徴を表しています。



<分析指標Ⅱ> 行政コスト計算書を分析しました。

①行政コスト対公共資産比率 $〔＝経常行政コスト \div 公共資産 \times 100〕$

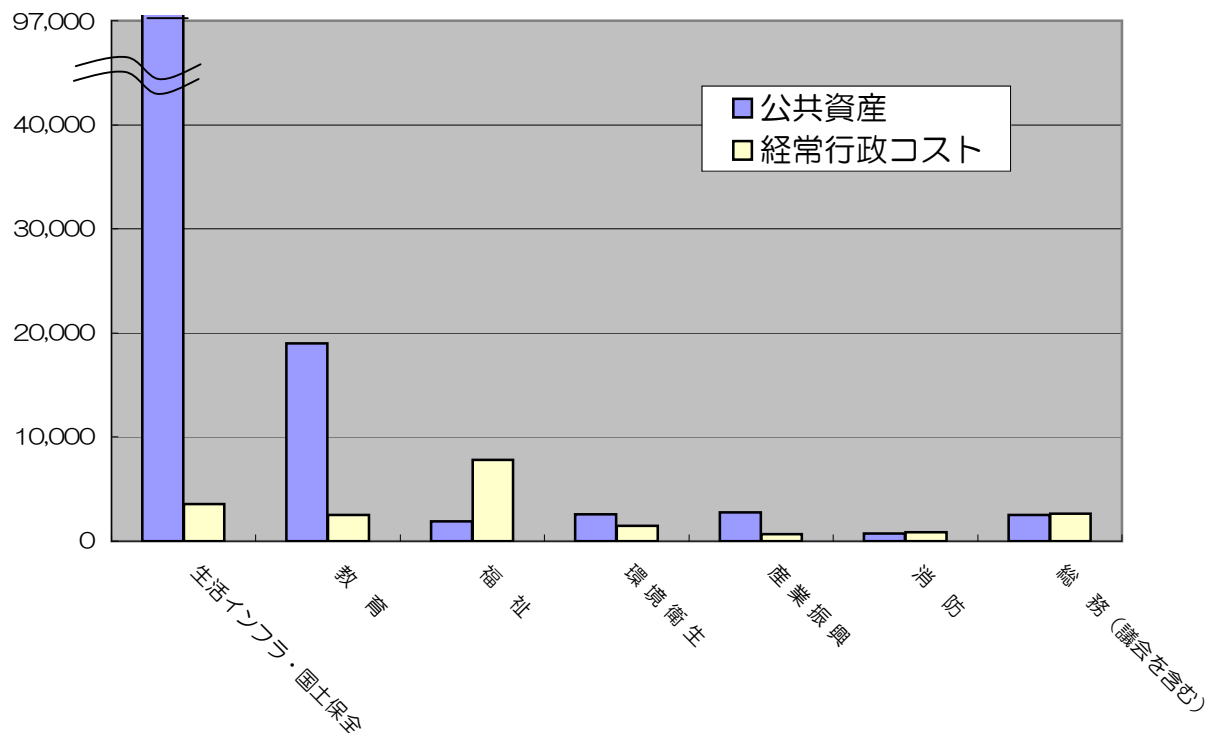
(単位：千円)

項目	公共資産	経常行政コスト	比率
生活インフラ・国土保全	105,074,158	3,555,997	3.4%
教 育	19,019,666	2,551,075	13.4%
福 祉	1,910,530	7,800,602	408.3%
環 境 衛 生	2,557,872	1,479,264	57.8%
産 業 振 興	2,776,431	704,413	25.4%
消 防	748,967	831,859	111.1%
総 務(議会を含む)	2,543,528	2,664,448	104.8%
計	134,631,152	19,587,658	14.5%

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。福祉分野の比率がかなり高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当の支給、高齢者や障がい者への援護措置、生活保護などの給付サービスのような有形固定資産によらない行政サービスを行っていることが要因です。行政目的ごとにかかなりバラつきますが、全体では10～30%の間が平均的な値といわれています。

単位：百万円

行政コスト、公共資産比較



②行政コスト対税収等比率 $〔＝純経常行政コスト \div (一般財源 + 補助金等受入) \times 100〕$

純経常行政コスト	一般財源	補助金等受入	比率
19,154,982	15,279,507	4,460,185	97.0%

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を上回ってれば、過去から蓄積した資産が取り崩されているか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した(またはその両方)ことを表しています。平均的な値は90%～110%の間の比率といわれています。

3 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている、税収や減価償却などが1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分を表していますから、1年間でこの負担した部分がどのように増減したのかを表しています。

平成24年度 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	102,134,382	23,210,665	67,820,676	△ 15,189,417	26,292,458
純経常行政コスト	△ 19,154,982			△ 19,154,982	
一般財源					
地方税	7,580,324			7,580,324	
地方交付税	5,644,770			5,644,770	
その他行政コスト充当財源	2,054,413			2,054,413	
補助金等受入	5,225,932	765,747		4,460,185	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 882			△ 882	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			989,220	△ 989,220	
公共資産処分による財源増		0	882	△ 882	0
貸付金・出資金等への財源投入			501,077	△ 501,077	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 359,066	359,066	0
減価償却による財源増		△ 689,383	△ 1,852,087	2,541,470	0
地方債償還に伴う財源振替			1,743,068	△ 1,743,068	
資産評価替えによる変動額	7,769,911				7,769,911
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	111,253,868	23,287,029	68,843,770	△ 14,939,300	34,062,369

純資産変動計算書からわかること

<概要>

平成24年度の期末純資産残高は、1,113億円となり、前年度から91億円増となりました。主な増加要因は道路の評価単価錯誤によるプラス修正によるものです。純経常行政コスト192億円(①)に対して、地方税など経常的な一般財源が153億円となっています。経常的なコストに対する補助金44億円を加えると、197億円の財源となり(②)、経常的な財源と補助金で行政コストが賄えています。

科目振替(③)とは、たとえば、用途の限定されていない一般財源が、公共資産整備や貸付金などの財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束される(資産として保有しているが、自由に使うことのできない状態)ことを表した部分です。今年度の場合、10億円の一般財源が公共資産整備として使用され、5億円の一般財源が貸付金・出資金として使用されています。また、貸付金、出資金等の回収により4億円が使途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

また、平成24年度は、減価償却費として25億円を計上しました。減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等および公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

地方債償還に伴う財源振替では、社会資本整備の財源として発行していた地方債17億円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

資産評価替えによる変動額には、主に固定資産台帳と決算統計の建設事業費との差額が計上されています。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	102,134,382	23,210,665	67,820,676	△ 15,189,417	26,292,458
純経常行政コスト	△ 19,154,982	①コスト		△ 19,154,982	
一般財源					
地方税	7,580,324			7,580,324	
地方交付税	5,644,770			5,644,770	②財源
その他行政コスト充当財源	2,054,413			2,054,413	
補助金等受入	5,225,932	765,747		4,460,185	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 882			△ 882	
投資損失	0			0	
科目振替					③振替
公共資産整備への財源投入			989,220	△ 989,220	
公共資産処分による財源増		0	882	△ 882	0
貸付金・出資金等への財源投入			501,077	△ 501,077	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 359,066	359,066	0
減価償却による財源増		△ 689,383	△ 1,852,087	2,541,470	0
地方債償還に伴う財源振替			1,743,068	△ 1,743,068	
資産評価替えによる変動額	7,769,911				7,769,911
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	111,253,868	23,287,029	68,843,770	△ 14,939,300	34,062,369

4 資金収支計算書について

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入り情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。

「経常的収支の部」には、日常の行政活動による資金収支の状況（人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入）が計上されています。「公共資産整備収支の部」には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されています。「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されています。

平成24年度 資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,300,620
物件費	3,460,946
社会保障給付	4,940,132
補助金等	897,109
支払利息	348,587
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,046,036
その他支出	769,743
支出合計	16,763,173
地方税	7,564,079
地方交付税	5,644,770
国道補助金等	4,458,135
使用料・手数料	715,204
分担金・負担金・寄附金	36,191
諸収入	493,599
地方債発行額	1,283,509
基金取崩額	26,167
その他収入	705,093
収入合計	20,926,747
経常的収支額	4,163,574

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,532,909
公共資産整備補助金等支出	70,495
他会計等への建設費充当財源繰出支出	21,217
支出合計	2,624,621
国道補助金等	767,797
地方債発行額	815,400
基金取崩額	41,807
その他収入	26,248
収入合計	1,651,252
公共資産整備収支額	△ 973,369

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,255
貸付金	280,933
基金積立額	218,224
定額運用基金への繰出支出	91
他会計等への公債費充当財源繰出支出	824,652
地方債償還額	2,291,607
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,625,762
国道補助金等	0
貸付金回収額	291,899
基金取崩額	0
地方債発行額	8,300
公共資産等売却収入	59,241
その他収入	485,784
収入合計	845,224
投資・財務的収支額	△ 2,780,538

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	409,667
期首歳計現金残高	279,153
期末歳計現金残高	688,820

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は388千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	23,423,223
地方債発行額	△ 2,107,209
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 23,013,556
地方債償還額	2,639,806
財政調整基金等積立額	158,816
基礎的財政収支	1,101,080

資金収支計算書からわかること

＜概要＞

平成24年度の資金収支計算書は、経常的収支の部における収支余剰42億円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が38億円で単年度の収支では4億円の資金余剰です。前年度からの繰越額を合わせると、全体で7億円の資金が繰り越されたことになっています。

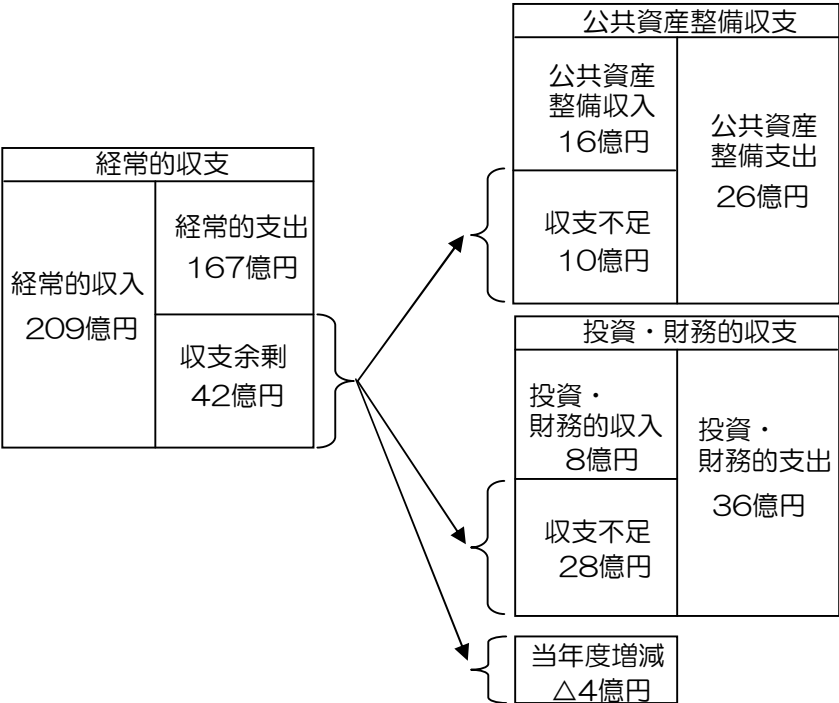
経常的支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスに必要な支出が計上されています。また、地方債の利息や他会計等に対する繰出金のうち事務費等の充当財源も計上されています。今年度は、金額の大きい順に社会保障給付49億円、人件費43億円、物件費35億円などとなっています。

経常的収入には、地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄う収入（財源）が計上されています。今年度は金額の大きい順に地方税76億円、地方交付税56億円、国道補助金等45億円、日常の行政サービスの財源としての地方債発行額13億円などとなっています。市税等の自主財源が最も大きな割合を占めていますが、交付税や補助金に大きく依存していることがわかります。

経常的収支差額は42億円で、この額が公共資産整備や地方債償還などの収支不足額に充当されています。（下図参照）

公共資産整備支出では、大部分が市の施設を整備するための公共資産整備支出であり、26億円が計上されています。公共資産整備収入には、支出の財源それぞれが計上され、収支額は10億円の赤字となっています。この収支不足額は経常的収支、すなわち一般財源の収支余剰により賄われています。

投資・財務的支出には、借金の返済額23億円、他会計の借金返済に充当するための繰出金8億円、基金の積立額2億円などが計上されています。投資・財務的収入には、支出の財源が計上され、収支額は28億円の赤字です。この収支不足額は経常的収支額の収支余剰で賄われています。



「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は赤字ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

<分析指標Ⅲ> 財務諸表を分析しました。

①地方債の償還可能年数 〔＝地方債残高÷経常収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）〕

（単位：千円）

地方債残高	経常収支額	地方債発行額	基金取崩額	年数
25,787,398	4,163,574	1,283,509	26,167	9

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す理論上の指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。この償還年限は理論上の指標であり実際の償還年数とは異なる値です。平均的な値は、3～9年といわれています。

②プライマリーバランス（基礎的財政収支）

（単位：千円）

プライマリーバランス
1,101,080

プライマリーバランスとは、「市債の借り入れを除く税収等の歳入」から、「過去に借り入れた市債の元利償還を除いた歳出」を差し引いた財政収支のことです。今年の収入で借金返済や利払以外の今年の支出をまかなえる状態がプライマリーバランスの均衡です。言い換えると、行政サービスを借金に頼らないで実施していることを示しています。赤字ならば、債務残高が拡大することになり、黒字ならば債務残高が減少することになります。今年度はプラスとなっています。



第3章 連結財務書類4表

1 連結財務書類4表について

地方公共団体では、普通会計のほかに国民健康保険や下水道事業などの特別会計があります。これらの特別会計や、市が財政援助している財団法人、市が構成団体となっている組合も統合し、連結財務諸表を作成しました。これにより、恵庭市全体の資産や負債の情報が明らかになります。

連結財務書類の作成基準

(1) 対象とする会計

平成24年度決算において対象とする会計は以下の会計です。

- ・普通会計
- ・水道事業会計 ・下水道事業特別会計 ・駐車場事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・介護保険特別会計
- ・(財)恵庭市振興公社 ・(財)恵庭市学校給食協会
- ・北海道後期高齢者医療広域連合 ・北海道市町村備荒資金組合

※ 市町村職員退職手当組合は、連結対象法人ですが普通会計の中で退職手当組合積立金など計上していることから実質的に連結をした状況となっています。

(2) 対象となる年度

作成の基準は平成24年度とし、平成25年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎データ

地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値にして作成しています。決算統計にないデータについては、「決算書」、「財政健全化判断比率の算定データ」等を使用しています。

有形固定資産は、資産の段階的な整備を行っています。本年度は、減価償却資産のうち、備品、車輛について時価評価を実施しました。償却可能資産については、2ページの耐用年数を基本とし、残存価額ゼロの定額法で減価償却をおこなっています。

(4) その他

連結行政コスト計算書では、合算額と連結数値に相違が出る場合がありますが、これは会計間の取引の相殺によるものです。たとえば、普通会計と連結対象会計を一つの行政サービス実施主体と考えると、「補助金支出」と「補助金収入」は単に内部でお金を動かただけで、実質的な支出・収入があったとは言えません。そこで、連結財務諸表では、普通会計と連結対象会計の単純合計から「補助金支出」と「補助金収入」をそれぞれ減額します。

2 連結貸借対照表について

連結貸借対照表は、連結対象の各会計、法人を一つの行政サービス実施体とみなして、恵庭市全体の資産や負債の情報を表しています。ただし、連結に際して各会計・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し計上しています。

平成24年度 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	141,644,172	①普通会計地方債	23,456,617
②教育	19,019,666	②公営事業地方債	19,090,223
③福祉	1,910,530	地方公共団体計	42,546,840
④環境衛生	10,383,596	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,776,431	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	748,967	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,543,531	③第三セクター等長期借入金	1,743,864
⑧収益事業	0	関係団体計	1,743,864
⑨その他	0	(3) 長期未払金	60,295
有形固定資産計	179,026,893	(4) 引当金	5,290,926
(2) 無形固定資産	5,281	(うち退職手当等引当金)	5,082,993
(3) 売却可能資産	416,519	(うちその他の引当金)	207,933
公共資産合計	179,448,693	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	49,641,925
(1) 投資及び出資金	2,182,590	2 流動負債	
(2) 貸付金	112,529	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,255,488	①地方公共団体	3,655,293
(4) 長期延滞債権	1,212,591	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,655,293
(6) 回収不能見込額	△ 507,360	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	167,822
投資等合計	9,255,838	(3) 未払金	285,387
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,367,044	(5) 賞与引当金	244,840
(2) 未収金	714,232	(6) その他	98,485
(3) 販売用不動産	1,507,514	流動負債合計	4,451,827
(4) その他	6,438	負 債 合 計	54,093,752
(5) 回収不能見込額	△ 129,858		
流動資産合計	6,465,370		
4 繰延勘定	0	純 資 産 合 計	141,076,149
資 産 合 計	195,169,901	負債及び純資産合計	195,169,901

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,321,237 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	1,035,077 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,594,871千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので

※3 有形固定資産のうち、土地は86,658,924千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は94,237,284千円です。

平成24年度 貸借対照表連単比較表

連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(単位：千円)

区 分	普通会計	連結	差額	連単倍率
【 借 方 】				
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	105,074,158	141,644,172	36,570,014	134.8%
②教育	19,019,666	19,019,666	0	100.0%
③福祉	1,910,530	1,910,530	0	100.0%
④環境衛生	2,557,872	10,383,596	7,825,724	405.9%
⑤産業振興	2,776,431	2,776,431	0	100.0%
⑥消防	748,967	748,967	0	100.0%
⑦総務	2,543,528	2,543,531	3	100.0%
計	134,631,152	179,026,893	44,395,741	133.0%
(2) 無形固定資産	0	5,281	5,281	皆増
(3) 売却可能資産	416,519	416,519	0	100.0%
計	135,047,671	179,448,693	44,395,741	132.9%
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	2,247,587	2,182,590	△ 64,997	97.1%
(2) 貸付金	112,529	112,529	0	100.0%
(3) 基金等	4,067,992	6,255,488	2,187,496	153.8%
(4) 長期延滞債権	534,815	1,212,591	677,776	226.7%
(5) その他	0	0	0	—
(6) 回収不能見込額	△ 210,355	△ 507,360	△ 297,005	241.2%
計	6,752,568	9,255,838	2,503,270	137.1%
3. 流動資産				
(1) 資金	2,195,668	4,367,044	2,171,376	198.9%
(2) 未収金	123,176	714,232	591,056	579.8%
(3) 販売用不動産	0	1,507,514	1,507,514	皆増
(4) その他	0	6,438	6,438	皆増
(5) 回収不能見込額	△ 45,719	△ 129,858	△ 84,139	284.0%
計	2,273,125	6,465,370	4,192,245	284.4%
資 産 合 計	144,073,364	195,169,901	51,096,537	135.5%
【 貸 方 】				
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①地方債	23,456,617	23,456,617	0	100.0%
②公営事業地方債	0	19,090,223	19,090,223	皆増
計	23,456,617	42,546,840	19,090,223	181.4%
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	—
②地方三公社長期借入金	0	0	0	—
③第三セクター等長期借入金	0	1,743,864	1,743,864	皆増
計	0	1,743,864	1,743,864	皆増
(3) 長期未払金	153,183	60,295	△ 92,888	39.4%
(4) 引当金				
うち退職手当引当金	4,859,107	5,082,993	223,886	104.6%
うちその他の引当金	1,650,976	207,933	△ 1,443,043	12.6%
計	6,510,083	5,290,926	△ 1,219,157	81.3%
(5) その他	0	0	0	—
計	30,119,883	49,641,925	19,522,042	164.8%
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債				
①地方公共団体	2,330,781	3,655,293	1,324,512	156.8%
②関係団体	0	0	0	—
計	2,330,781	3,655,293	1,324,512	156.8%
(2) 短期借入金	0	167,822	167,822	—
(3) 未払金	146,863	285,387	138,524	194.3%
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	—
(5) 賞与引当金	221,969	244,840	22,871	110.3%
(6) その他	0	98,485	98,485	皆増
計	2,699,613	4,451,827	1,752,214	164.9%
負 債 合 計	32,819,496	54,093,752	21,274,256	164.8%
[純資産の部]				
純資産合計	111,253,868	141,076,149	29,822,281	126.8%
負債・純資産合計	144,073,364	195,169,901	51,096,537	135.5%

連結貸借対照表経年比較表

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	差額	増減率(%)
【 借 方 】				
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	133,898,260	141,644,172	7,745,912	105.8%
②教育	19,474,488	19,019,666	△ 454,822	97.7%
③福祉	1,948,109	1,910,530	△ 37,579	98.1%
④環境衛生	10,274,605	10,383,596	108,991	101.1%
⑤産業振興	2,839,589	2,776,431	△ 63,158	97.8%
⑥消防	656,112	748,967	92,855	114.2%
⑦総務	2,321,464	2,543,531	222,067	109.6%
⑧収益事業	0	0	0	—
⑨その他	0	0	0	—
計	171,412,627	179,026,893	7,614,266	104.4%
(2) 無形固定資産	5,853	5,281	△ 572	90.2%
(3) 売却可能資産	550,621	416,519	△ 134,102	75.6%
計	171,969,101	179,448,693	7,479,592	104.3%
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	2,172,461	2,182,590	10,129	100.5%
(2) 貸付金	146,698	112,529	△ 34,169	76.7%
(3) 基金等	5,776,282	6,255,488	479,206	108.3%
(4) 長期延滞債権	1,201,781	1,212,591	10,810	100.9%
(5) その他	0	0	0	—
(6) 回収不能見込額	△ 530,377	△ 507,360	23,017	95.7%
計	8,766,845	9,255,838	488,993	105.6%
3. 流動資産				
(1) 資金	3,524,817	4,367,044	842,227	123.9%
(2) 未収金	662,422	714,232	51,810	107.8%
(3) 販売用不動産	1,544,346	1,507,514	△ 36,832	97.6%
(4) その他	7,490	6,438	△ 1,052	86.0%
(5) 回収不能見込額	△ 156,295	△ 129,858	26,437	83.1%
計	5,582,780	6,465,370	882,590	115.8%
4. 繰延勘定	0	0	0	—
資 産 合 計	186,318,725	195,169,901	8,851,176	104.8%
【 貸 方 】				
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債	25,504,775	23,456,617	△ 2,048,158	92.0%
②公営事業地方債	19,714,452	19,090,223	△ 624,229	96.8%
計	45,219,227	42,546,840	△ 2,672,387	94.1%
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	—
②地方三公社長期借入金	0	0	0	—
③第三セクター等長期借入金	0	1,743,864	1,743,864	皆増
計	0	1,743,864	1,743,864	皆増
(3) 長期未払金	207,159	60,295	△ 146,864	29.1%
(4) 引当金				
(うち退職手当等引当金)	5,254,876	5,082,993	△ 171,883	96.7%
(うちその他の引当金)	207,933	207,933	0	100.0%
計	5,462,809	5,290,926	△ 171,883	96.9%
計	50,889,195	49,641,925	△ 1,247,270	97.5%
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体	3,554,555	3,655,293	100,738	102.8%
②関係団体	0	0	0	—
計	3,554,555	3,655,293	100,738	102.8%
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	167,822	167,822	皆増
(3) 未払金	254,036	285,387	31,351	112.3%
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	—
(5) 賞与引当金	242,400	244,840	2,440	101.0%
(6) その他	105,530	98,485	△ 7,045	93.3%
計	4,156,521	4,451,827	295,306	107.1%
負 債 合 計	55,045,716	54,093,752	△ 951,964	98.3%
[純資産の部]				
純資産合計	131,273,009	141,076,149	9,803,140	107.5%
負債・純資産合計	186,318,725	195,169,901	8,851,176	104.8%

連結貸借対照表からわかること

<概要>

平成24年度連結貸借対照表は、資産が1,952億円、負債が541億円、純資産は1,411億円となりました。資産に対する負債の割合は28%、資産に対する純資産の割合は72%となっています。

・資産の部について

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの1,952億円に対し、普通会計ベースでは1,441億円であり、連単倍率は1.4倍です。公共資産は連結ベースの1,794億円に対し普通会計ベースでは1,350億円で、連単倍率は1.3倍です。連結ベースの資産合計が、普通会計に対し、511億円増加している主な要因は、有形固定資産の444億円の増加であり、特に下水道事業の資産364億円が大きく影響しています。

連結ベース・普通会計ベースともに有形固定資産が資産全体の9割以上を占め、有形固定資産（道路、学校、庁舎、下水道等）として整備された資産が、市の行政サービスを支えていることを表しています。また、投資等は、連結ベースの93億円に対し、普通会計ベースでは68億円で、連単倍率は1.4倍です。下水道事業の基金18億円が大きく影響しています。

流動資産は、連結ベースの65億円に対し、普通会計ベースでは23億円で、連単倍率は2.8倍です。内訳をみると、水道事業の資金18億円、恵庭市振興公社の販売用不動産15億円が大きく影響しています。

・負債の部について

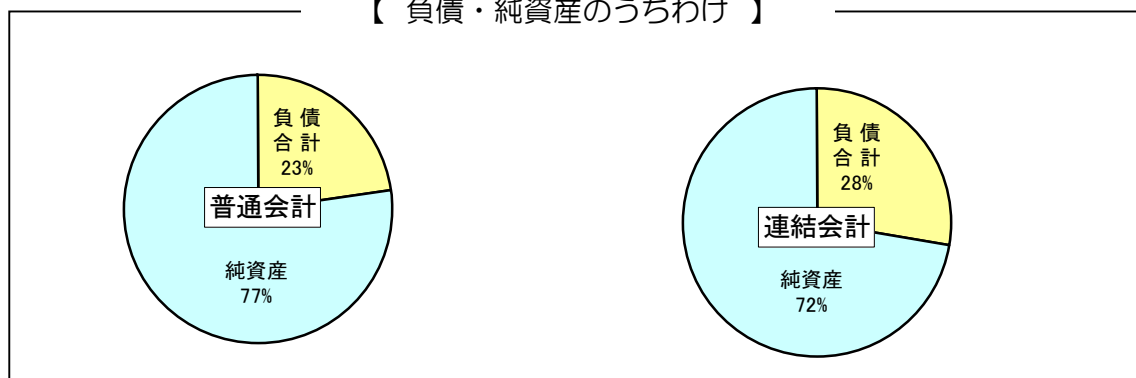
負債では、連結ベースの541億円に対し、普通会計ベースでは328億円で、連単倍率は1.6倍と、資産合計の連単倍率より高くなっています。

負債は、将来世代が返済していかなければならない債務なので、連結ベースでは普通会計ベースと比較して、将来世代の負担割合が高いということを表しています。

・純資産の部について

所有する資産のうち、純資産（これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるもの）が資産合計に占める割合は、普通会計ベースが77%であるのに対して、連結ベースでは72%に低下しています。

【 負債・純資産のうちのわけ 】



【 市民一人当たり換算したときの貸借対照表 】

普通会計貸借対照表		連結貸借対照表	
資産	負債 約48万円	資産	負債 約79万円
約210万円	純資産 約162万円	約284万円	純資産 約205万円

(H24年度末 人口68,797人)

＜分析指標Ⅳ＞ 普通会計財務諸表と同様に以下の指標で分析しました。

①社会資本形成の世代間負担比率

・過去及び現世代における負担比率 $〔= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100〕$ (単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度
公共資産合計	171,969,101	179,448,693
純資産合計	131,273,009	141,076,149
比率	76.3%	78.6%

純資産は主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を表していることから、公共資産全体のうち現世代における負担割合を見ることができます。平均的な値としては50～90%の間といわれています。純資産の増加率が公共資産の増加率を上回ったことにより、相対的に比率が上昇しています。

・将来世代における負担比率 $〔= \text{翌年度償還地方債} \div \text{公共資産合計} \times 100〕$

項目	平成23年度	平成24年度
公共資産合計	171,969,101	179,448,693
地方債残高	48,773,782	46,202,133
比率	28.4%	25.7%

地方債残高は貸借対照表の「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計です。公共資産全体のうち将来世代の負担割合を見ることができます。平均的な値としては15～40%の間といわれています。普通会計の道路の評価単価錯誤の修正により公共資産評価額が増加したため、比率が減少しています。

②有形固定資産の行政目的別割合の推移 $〔= \text{行政項目ごとの固定資産} \div \text{有形固定資産合計} \times 100〕$

行政項目	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	133,898,260	78.1%	141,644,172	79.1%
②教育	19,474,488	11.4%	19,019,666	10.6%
③福祉	1,948,109	1.1%	1,910,530	1.1%
④環境衛生	10,274,605	6.0%	10,383,596	5.8%
⑤産業振興	2,839,589	1.7%	2,776,431	1.6%
⑥消防	656,112	0.4%	748,967	0.4%
⑦総務	2,321,464	1.3%	2,543,531	1.4%
合計	171,412,627	100.0%	179,026,893	100.0%

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。一般的に①生活インフラ・国土保全、②教育が大きい割合を示します。

③資産老朽化比率 $〔= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100〕$

項目	平成23年度	平成24年度
減価償却累計額	81,971,215	94,237,284
有形固定資産合計	171,412,627	179,026,893
土地（減価償却しないので控除する）	86,662,676	86,658,924
資産老朽化比率	49.2%	50.5%

有形固定資産のうち、資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な値は35～50%の間といわれています。

3 連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書は、普通会計の行政コスト計算書の考え方を連結対象の各会計、法人にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

平成24年度 連結行政コスト算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,037,339	10.3%	400,986	527,853	722,022	381,582	219,067	648,442	917,974	219,413			0
(2)退職手当等引当金繰入等	331,343	0.8%	23,545	2,213	26,741	6,450	0	0	272,394	0			0
(3)賞与引当金繰入額	244,840	0.6%	24,905	26,112	45,133	24,273	13,194	41,387	58,329	11,506			0
小 計	4,613,522	11.8%	449,436	556,178	793,896	412,305	232,261	689,829	1,248,698	230,919			0
2 (1)物件費	4,586,387	11.7%	679,518	863,562	693,648	1,553,231	112,958	65,700	605,464	9,055			3,251
(2)維持補修費	896,576	2.3%	681,010	65,897	6,067	52,450	32,387	9,072	49,480	213			
(3)減価償却費	4,248,474	10.9%	2,634,974	736,043	77,204	466,966	144,307	59,680	129,300	0			
小 計	9,731,437	24.9%	3,995,502	1,665,502	776,919	2,072,647	289,652	134,452	784,244	9,268	0		3,251
3 (1)社会保障給付	20,511,844	52.4%		104,950	20,406,608	286							
(2)補助金等	2,904,540	7.4%	19,499	208,326	2,094,939	51,116	165,464	7,578	353,965	3,653			0
(3)他会計等への支出額	△ 1,503	0.0%	0	0	△ 1,503	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	39,045	0.1%	4,300	16,633	1,076	0	17,036	0	0	0			0
小 計	23,453,926	59.9%	23,799	329,909	22,501,120	51,402	182,500	7,578	353,965	3,653			0
4 (1)支払利息	849,973	2.2%									849,973		
(2)回収不能見込計上額	98,756	0.3%										98,756	
(3)その他行政コスト	396,296	1.0%	74	313,274	162,890	703	0	0	76	0			△ 80,721
小 計	1,345,025	3.4%	74	313,274	162,890	703	0	0	76	0	849,973	98,756	△ 80,721
経 常 行 政 コ ス ト a	39,143,910		4,468,811	2,864,863	24,234,825	2,537,057	704,413	831,859	2,386,983	243,840	849,973	98,756	△ 77,470
(構 成 比 率)			11.4%	7.3%	61.9%	6.5%	1.8%	2.1%	6.1%	0.6%	2.2%	0.3%	-0.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	710,916		63,132	11,229	78,100	294,341	5,739	1,025	35,105	0	0	0	222,245
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	7,294,805		19,449	1,824	7,252,434	0	3,078	0	18,020	0	0	0	0
3 保 険 料	2,588,118				2,588,118								
4 事 業 収 益	2,868,967		1,108,840	313,269	0	1,446,858	0	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	105,806		12,999	212	33,980	5,823	0	0	514	0			52,278
経 常 収 益 合 計 b	13,568,612		1,204,420	326,534	9,952,632	1,747,022	8,817	1,025	53,639	0	0		52,278
b/a	34.7%		27.0%	11.4%	41.1%	68.9%	1.3%	0.1%	2.2%	0.0%	0.0%		-67.5%
(差引)純経常行政コスト a-b	25,575,298		3,264,391	2,538,329	14,282,193	790,035	695,596	830,834	2,333,344	243,840	849,973	98,756	△ 129,748
													△ 222,245

行政コスト計算書連単比較表

連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。
普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(単位：千円)

目的別 経常行政コスト				
区 分	普通会計	連結	差額	連単倍率
生活インフラ・国土保全	3,555,997	4,468,811	912,814	125.7%
教育	2,551,075	2,864,863	313,788	112.3%
福祉	7,800,602	24,234,825	16,434,223	310.7%
環境衛生	1,479,264	2,537,057	1,057,793	171.5%
産業振興	704,413	704,413	0	100.0%
消防	831,859	831,859	0	100.0%
総務	2,420,623	2,386,983	△ 33,640	98.6%
議会	243,825	243,840	15	100.0%
支払利息	348,587	849,973	501,386	243.8%
回収不能見込計上額	54,350	98,756	44,406	181.7%
その他	△ 77,470	△ 77,470	0	100.0%
行政コスト 計	19,913,125	39,143,910	19,230,785	196.6%

性質別 経常行政コスト				
人件費	3,565,363	4,037,339	471,976	113.2%
退職手当等引当金繰入等	274,596	331,343	56,747	120.7%
賞与引当金繰入額	221,969	244,840	22,871	110.3%
物件費	3,460,946	4,586,387	1,125,441	132.5%
維持補修費	769,743	896,576	126,833	116.5%
減価償却費	2,541,470	4,248,474	1,707,004	167.2%
社会保障給付	4,940,132	20,511,844	15,571,712	415.2%
補助金等	849,418	2,904,540	2,055,122	341.9%
他会計等への支出額	2,928,227	0	△ 2,928,227	皆減
他団体への公共資産整備補助金等	39,045	39,045	0	100.0%
支払利息	348,587	849,973	501,386	243.8%
回収不能見込計上額	54,350	98,756	44,406	181.7%
その他行政コスト	△ 80,721	394,793	475,514	△474.6%
行政コスト 計	19,913,125	39,143,910	19,230,785	196.6%

経常収益				
使用料・手数料	716,724	710,916	△ 5,808	99.2%
分担金・負担金・寄附金	41,419	7,294,805	7,253,386	17612.2%
保険料	0	2,588,118	2,588,118	皆増
事業収益	0	2,868,967	2,868,967	皆増
その他特定行政サービス収入	0	105,806	105,806	皆増
行政サービス収入 計	758,143	13,568,612	12,810,469	1789.7%

(差引) 純経常行政コスト	19,154,982	25,575,298	6,420,316	133.5%
---------------	------------	------------	-----------	--------

連結行政コスト計算書からわかること

<概要>

平成24年度の連結行政コスト計算書では、行政コスト391億円に対して、連結対象となる特別会計、法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は136億円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

経常行政コストと経常収益合計との比率は、各行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているのかを表しています。行政目的別にみると、比率の大きい順では、環境衛生（構成比68.9%）、福祉（同41.1%）、生活インフラ・国土保全が（同27.0%）、教育（同11.4%）となっています。普通会計と同様に経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

連単倍率をみると、目的別では、国保会計や介護会計の影響により、福祉が310.7%と大きくなっています。同様の理由により、性質別で見た場合の社会保障給付が、415.2%と大きくなっています。支払い利息では、下水道会計や水道会計の利息支払いが影響しています。性質別で補助金等が341.9%となっているのは、国保会計と後期高齢者会計の影響です。

<分析指標Ⅴ> 普通会計財務諸表と同様に以下の指標で分析しました。

①連結行政コスト対公共資産比率

（単位：千円）

項目	公共資産	経常行政コスト	比率
生活インフラ・国土保全	141,644,172	4,468,811	3.2%
教 育	19,019,666	2,864,863	15.1%
福 祉	1,910,530	24,234,825	1268.5%
環 境 衛 生	10,383,596	2,537,057	24.4%
産 業 振 興	2,776,431	704,413	25.4%
消 防	748,967	831,859	111.1%
総 務（議会を含む）	2,543,531	2,630,823	103.4%
計	179,026,893	38,272,651	21.4%

福祉分野の比率がかなり高くなっていますが、これは福祉分野の行政サービスで社会保障給付（国民健康保険や介護保険の保険料など）など有形固定資産によらない行政サービスを行っていることが要因です。

②行政コスト対税収等比率 $\left[\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100 \right]$

純経常行政コスト	一般財源	補助金等受入	比率
25,575,298	15,274,320	7,639,703	111.6%

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけ当年度の負担で賄われたかわかります。比率が100%を上回っているということは、過去から蓄積した資産が取り崩されているか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した（またはその両方）ことを表しています。平均的な値は90%～110%の間の比率といわれています。

4 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、普通会計の純資産変動計算書の考え方を連結対象の各会計・法人にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

平成24年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	129,501,856	37,821,782	96,662,716	0	△ 31,275,099	26,292,458
純経常行政コスト	△ 25,569,490				△ 25,569,490	
一般財源						
地方税	7,580,324				7,580,324	
地方交付税	5,644,770				5,644,770	
その他行政コスト充当財源	2,049,226				2,049,226	
補助金等受入	12,410,520	4,770,818			7,639,703	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 16,008				△ 16,008	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,066,841		△ 2,066,841	
公共資産処分による財源増		0	△ 14,244		14,244	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	590,272		△ 590,272	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 3,455,010	△ 399,117		3,854,128	
減価償却による財源増		△ 1,176,482	△ 3,059,956		4,236,438	0
地方債償還に伴う財源振替			2,382,018		△ 2,382,018	
出資の受入・新規設立	26,176			0	26,176	
資産評価替えによる変動額	7,769,911					7,769,911
無償受贈資産受入	0					0
その他	1,678,864	0	0	0	1,678,864	
期末純資産残高	141,076,149	37,961,107	98,228,529	0	△ 29,175,856	34,062,369

連結純資産変動計算書からわかること

<概要>

連結することで、各会計においてどのように資産形成がなされたかを把握することができます。一般会計、特別会計等においては一般財源と補助金により資産が形成されていることが分かります。

平成24年度の期末純資産残高は、1,411億円となり、前年度から116億円増となりました。純経常行政コスト256億円（①）に対して、地方税など経常的な一般財源が153億円、その他一般財源等の補助金が76億円で、合計229億円（②）の財源となっています。27億円の財源不足となりますが、純経常行政コストに含まれている減価償却費（③）42億円を考慮すると、純経常行政コストを賄えていることとなります。

科目振替（④）をみると、21億円の一般財源が公共資産整備に、6億円の一般財源が貸付金、出資金に投下され、用途の拘束された財産となったことがわかります。

地方債償還に伴う財源振替では、社会資本整備の財源として発行していた地方債24億円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

資産評価替えによる変動額には、主に決算統計の建設事業費との差額が計上されています。

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	129,501,856	37,821,782	96,662,716	0	△ 31,275,099	26,292,458
純経常行政コスト	△ 25,569,490	①コスト			△ 25,569,490	
一般財源						
地方税	7,580,324				7,580,324	
地方交付税	5,644,770				5,644,770	
その他行政コスト充当財源	2,049,226				2,049,226	
補助金等受入	12,410,520	4,770,818			7,639,703	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 16,008				△ 16,008	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,066,841		△ 2,066,841	
公共資産処分による財源増		0	△ 14,244		14,244	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	590,272		△ 590,272	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 3,455,010	△ 399,117		3,854,128	
減価償却による財源増		△ 1,176,482	△ 3,059,956		4,236,438	0
地方債償還に伴う財源振替			2,382,018		△ 2,382,018	
出資の受入・新規設立	26,176			0	26,176	
資産評価替えによる変動額	7,769,911					7,769,911
無償受贈資産受入	0					0
その他	1,678,864	0	0	0	1,678,864	
期末純資産残高	141,076,149	37,961,107	98,228,529	0	△ 29,175,856	34,062,369

5 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書は、普通会計の資金収支計算書の考え方を連結対象の各会計・法人にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

平成24年度 連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,834,384
物件費	4,590,837
社会保障給付	20,511,844
補助金等	2,948,762
支払利息	850,774
その他支出	1,383,263
支出合計	35,119,864
地方税	7,564,079
地方交付税	5,644,770
国道補助金等	11,090,723
使用料・手数料	715,204
分担金・負担金・寄附金	7,313,646
保険料	2,536,857
事業収入	2,866,671
諸収入	524,451
地方債発行額	1,283,509
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	67,805
その他収入	724,979
収入合計	40,332,694
経常的収支額	5,212,830

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,129,826
公共資産整備補助金等支出	92,932
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,222,758
国道補助金等	1,319,797
地方債発行額	2,246,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	45,140
その他収入	47,620
収入合計	3,658,857
公共資産整備収支額	△ 563,901

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,255
貸付金	287,891
基金積立額	434,079
定額運用基金への繰出支出	91
地方債償還額	4,285,173
長期借入金返済額	80,721
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,098,210
国道補助金等	0
貸付金回収額	297,800
基金取崩額	98,689
地方債発行額	8,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	59,241
収益事業純収入	0
その他収入	500,685
収入合計	964,715
投資・財務的収支額	△ 4,133,495

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	515,434
期首資金残高	3,469,240
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,984,674

連結資金収支計算書からわかること

<概要>

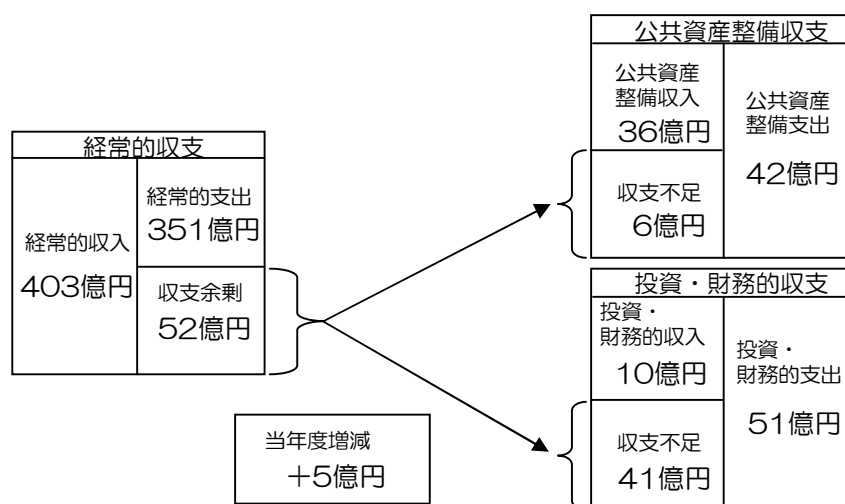
平成24年度の資金収支計算書は、経常的収支の部における収支余剰52億円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が47億円、全体で5億円の余剰となっています。（下図参照）

経常的支出では、金額の大きい順に社会保障給付205億円（構成比59%）、人件費48億円（同14%）物件費46億円（同13%）、となっています。

経常的収入は、金額の大きい順に国道補助金等111億円（構成比28%）、地方税76億円（同19%）、分担金・負担金・寄付金が73億円（同18%）、地方交付税56億円（同14%）他となっています。連結した結果でも、市税等の自主財源は大きな割合を占めていますが、補助金に大きく依存していることがわかります。

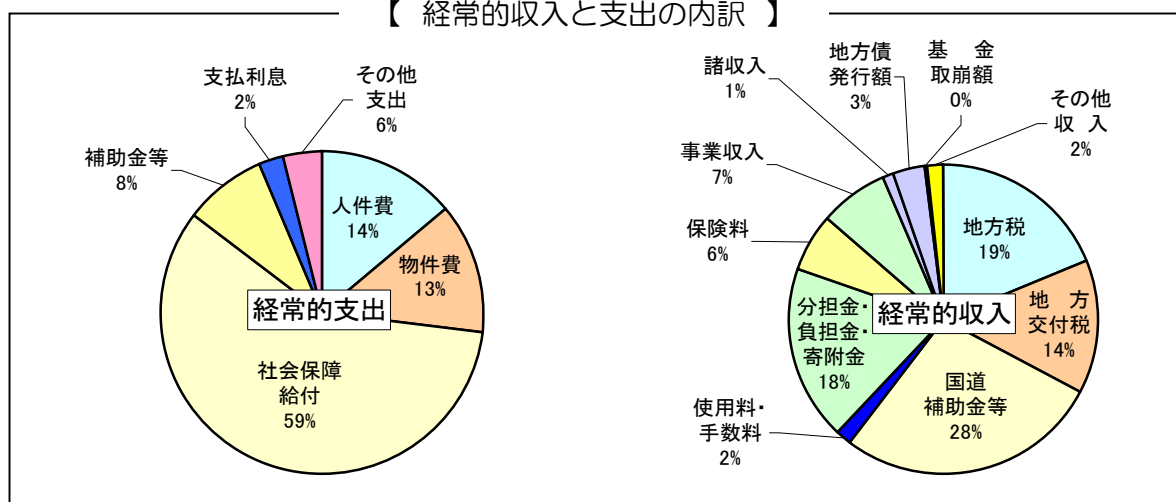
公共資産整備収支の部では、支出において、公共資産整備支出が41億円（構成比98%）、補助金等支出が1億円（同2%）が計上されています。収入では、主に地方債の発行額22億円（同61%）、国道補助金等13億円（同36%）が計上されています。6億円の収支不足となっています。

投資・財務的収支の部では、支出において、地方債償還額43億円（構成比84%）、基金積立金4億円（同9%）、貸付金3億円（同6%）、などが計上されています。収入では、その他収入5億円（同52%）、貸付金回収額3億円（同31%）などが計上されています。41億円の収支不足となっています。



「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は赤字ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

【 経常的収入と支出の内訳 】



第4章 恵庭市の取り組み状況

平成12年3月	総務省が自治体のバランスシート作成のマニュアル的な「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表
平成12年12月	普通会計のバランスシートを作成（平成11年度決算分）
平成13年3月	総務省が自治体連結バランスシート及び企業の損益計算書に相当する「行政コスト計算書」の作成指針を公表
平成13年12月	普通会計のバランスシート及び行政コスト計算書を作成（平成12年度決算分）
平成14年12月	普通会計、特別会計、企業会計までの連結バランスシート及び連結行政コスト計算書を作成（平成13年度決算分）
平成16年1月	同上（平成14年度決算分）
平成17年3月	同上（平成15年度決算分）
平成18年4月	同上（平成16年度決算分）
平成18年5月	総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」公表
平成18年8月	総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針[地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）]」示される
平成18年12月	総務省基準を拡大した会計（恵庭市振興公社）までの連結バランスシート及び連結行政コスト計算書を作成（平成17年度決算分）
平成19年10月	総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」示される
平成20年3月	総務省基準を拡大した会計（恵庭市振興公社）までの連結バランスシート及び連結行政コスト計算書を作成（恵庭市学校給食協会まで連結拡大）（平成18年度決算分）
平成20年12月	同上（平成19年度決算分）
平成21年12月	総務省方式改定モデルで財務諸表（4表）を作成（平成20年度決算分） 売却可能資産を時価評価により反映する
平成22年12月	総務省方式改定モデルで財務諸表（4表）を作成（平成21年度決算分） 有形固定資産のうち土地を時価評価により反映する
平成23年12月	総務省方式改定モデルで財務諸表（4表）を作成（平成22年度決算分） 有形固定資産のうち建物・道路・橋梁を時価評価により反映する 後期高齢者広域連合と市町村備荒資金組合を連結対象とする
平成24年12月	総務省方式改定モデルで財務諸表（4表）を作成（平成23年度決算分） 有形固定資産のうち、土地の評価替（3年毎）および土地の評価単価相違による評価修正を実施 また、公園の遊具（構築物）及び全国市有物件災害共済会に保険をかけている工作物、機械等について時価評価により反映する
平成25年12月	総務省方式改定モデルで財務諸表（4表）を作成（平成24年度決算分） 有形固定資産のうち、道路の評価単価相違による評価修正を実施 また、備品、車輛について、時価評価により反映する

第5章 用語解説

貸借対照表の用語解説

【資産の部】

1	公共資産	
	(1) 有形固定資産	原則として、公有財産のうち不動産、動産およびそれらの従物 基礎データとした決算統計上の区分と代表的な施設は以下のとおり
	①生活インフラ・国土保全	土木費（道路・公園・市営住宅など）
	②教育	教育費（学校・体育館・公民館・給食センターなど）
	③福祉	民生費（保育園・屋内ゲートボール場、子ども発達支援センターなど）
	④環境衛生	衛生費（恵浄殿、墓園、保健センターなど）
	⑤産業振興	農林水産費、商工費、労働費（市営牧場など）
	⑥消防	消防費（消防庁舎・消防署出張所、消防車など）
	⑦総務	総務費、議会費、その他（市役所庁舎、市民会館など）
	(2) 売却可能資産	遊休資産や未利用資産などの売却可能な資産
2	投資等	
	(1) 投資及び出資金	
	①投資及び出資金	恵庭リサーチビジネスパーク(株)への投資、石狩東部広域水道企業団への出資金など
	②投資損失引当金	投資及び出資金のうち将来回収できないと見込まれた額に係る引当金
	(2) 貸付金	高等学校入学支度金など
	(3) 基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの
	①退職手当目的基金	恵庭市では退職手当組合に積み立てを行っているため、ここには計上されず⑤退職手当組合積立金に計上される
	②その他特定目的基金	教育施設建設など特定の目的のために積み立てられている基金
	③土地開発基金	土地の取得を目的とした定額運用基金
	④その他定額運用基金	定額の資金を運用するための基金
	⑤退職手当組合積立金	退職手当の支給に備えて積み立てている積立金
	(4) 長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
	(5) 回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
3	流動資産	原則として、基準日の翌日（平成25年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする。
	(1) 現金預金	
	①財政調整基金	年度間の財源の調整を図ったり、不測の支出などに備えて積み立てた基金
	②減債基金	地方債の償還のために積み立てた基金
	③歳計現金	当該年度の収入から支出を差し引いた額
	(2) 未収金	当該年度の歳入として額や納入者、納期限等を決定したが、まだ収入されていないもの
	①地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
	②その他	使用料、手数料など
	③回収不能見込額	未収金のうち回収することが難しいと見込まれるもの

【負債の部】

1 固定負債	負債のうち、返済期限が1年を超える市債総残高から、翌年度の償還予定額（流動負債に振替える）を除いた額
(1) 地方債	地方債の現在高のうち、翌年度の償還予定額を除いた額
(2) 長期未払金	物件等の引渡しを受けたが支払いは済んでいない債務や損失補償等の契約（債務負担という）のうち、すでに確定した債務とみなされるもので、翌年度の償還予定額を除いた額
①物件の購入等	既に物件の引渡しなどを受けたが支払いは済んでいない債務
②債務保証又は損失補償	債務保証や損失補償がある場合にその履行が決定した額
③その他	その他未払いのもの
(3) 退職手当引当金	年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額
(4) 損失補償等引当金	当該年度に出資している団体の損失補償を実行したときに負担となる見込み額
2 流動負債	負債のうち、返済期限が基準日の翌日から1年以内の債務
(1) 翌年度償還予定地方債	地方債の現在高のうち、翌年度に償還する予定額
(2) 短期借入金	収支不足が発生した場合にその事業年度内に返済する借入額 翌年度予算から前借した額もここに計上する
(3) 未払金	既に物件の引渡しなどを受けたものについて翌年度に支払う予定額
(4) 翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度に支払う予定額
(5) 賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した額（平成25年度の6月に支払う賞与は、12月から6ヶ月分である。そのうちの12月から3月までの4ヶ月分は平成24年度に発生していると整理する）

【純資産の部】

総務省方式改訂モデルの「純資産の部」は、「公共資産等整備国道補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」に区分されています。

1 公共資産等整備国道補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・道から補助を受けた額
2 公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国・道補助金と地方債を除いた額
3 その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額
4 資産評価差額	売却可能資産の取得価額と売却可能額の差額や有価証券などの取得価額と時価との差額など

【欄外の注記について】

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	恵庭市が行った資産整備以外の他団体や民間への支出金により形成された資産
2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に、将来負担となる可能性のあるもの
3 地方交付税の算定基礎となる地方債の残高	地方債の償還において、その償還財源として地方交付税の収入が見込まれる額
4 普通会計の将来負担に関する情報	将来負担すると見込まれる額
5 有形固定資産のうち土地及び減価償却金額の累計	有形固定資産の額の中の土地の額と、減価償却金額の累計

行政コスト計算書の用語解説

【経常行政コスト】

1	(1) 人件費	特別職や職員の給与・報酬から退職手当・賞与引当金を除いた額
	(2) 退職手当引当金繰入等	退職給与引当金の本年度増加分
	(3) 賞与引当金繰入額	平成25年度に支払うことが予定される賞与のうち平成24年度負担相当額
2	(1) 物件費	委託料、需用費（消耗品費等）、役務費等
	(2) 維持補修費	学校、公民館、道路、庁舎などの施設を維持・修繕するための経費
	(3) 減価償却費	有形固定資産が経年劣化により、その資産価値が減少したと認められる額
3	(1) 社会保障給付	児童手当や高齢者・障がい者等への支援措置費、生活保護に要する扶助費など
	(2) 補助金等	市民や団体等に対する補助金・負担金
	(3) 他会計等への支出額	国民健康保険会計、介護保険会計等に対する繰り出し金
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	国・道または民間団体等が行う施設の建設・改良事業に対する経費
4	(1) 支払利息	地方債及び一時借入金の支払利息
	(2) 回収不能見込計上額	長期延滞債権・未収金のうち破産、倒産等によって収納できなかった税金・使用料等
	(3) その他行政コスト	上記に含まれない経費

【経常収益】

1	使用料・手数料	公共施設の使用料や証明書発行手数料など
2	分担金・負担金・寄付金	保育所保護者負担金や学校保健費負担金など
経常収益 合計		上記の「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄付金」の合計
一般財源振替額		「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」のうち一般財源に振り替えた額

(差引) 純経常行政コスト	「経常行政コスト」から「経常収益 合計」を引いた額
---------------	---------------------------

純資産変動計算書の用語解説

期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上された純資産の額
純経常行政コスト	当該年度における行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額
一般財源	上記純経常行政コストに対する一般財源
地方税	市民税、固定資産税、都市計画税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金など
補助金等受入	国や道などから受けた補助金の額
臨時損益	経常的なコスト以外の下記のような臨時的に発生するもの
災害復旧事業費	当該年度の災害復旧にかかった経費
公共資産除却売却損益	公共資産を除却、または売却した際の損益
投資損失	投資または出資金の時価もしくは実質価額が取得価額と比べて著しく下落した場合のその差額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還することにより公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わる額
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額。また、固定資産台帳と建設事業費との差額についても計上している。
無償受贈資産受入	寄付等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額
その他	上記以外の振替要素
期末純資産残高	上記の増減事由の結果、当年度末の貸借対照表に経常された純資産の額

公共資産等整備国道補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・道から補助を受けた額
公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国・道補助金や地方債以外の一般財源
その他一般財源等	公共資産以外の資産（流動資産など）から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額
資産評価差額	資産や有価証券などの取得価額と時価との差額

資金収支計算書の用語解説

1 経常的収支の部	日常的な行政活動による資金収支の状況
人件費	特別職や職員の給与・報酬の額
物件費	委託料、需用費（消耗品費等）、役務費などの額
社会保障給付	児童手当や高齢者等への支援措置費、生活保護に要する扶助費などの額
補助金等	市民や団体等に対する補助金・負担金の額
支払利息	地方債及び一時借入金を支払利息の額
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	他会計の事務費のために支出した繰出金などの額
その他支出	維持補修費や災害復旧費などの額
地方税	市民税、固定資産税、都市計画税などの額
地方交付税	普通交付税、特別交付税の額
国道補助金等	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当した国道補助金の額
使用料・手数料	公共施設の使用料や証明書発行手数料などの額
分担金・負担金・寄附金	保育所保護者負担金や学校保健費負担金などの額
諸収入	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当した諸収入の額
地方債発行額	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還などの目的以外に発行した地方債の額
基金取崩額	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還などの目的以外に取り崩した基金の額
その他収入	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当したその他の収入の額

2 公共資産整備収支の部	貸借対照表の有形固定資産を形成するための資金収支の状況
公共資産整備支出	公共資産整備のために支出した下記以外の支出額
公共資産整備補助金等支出	公共資産整備のために支出した補助金の額
他会計等への建設費充当財源繰出支出	他会計の公共資産整備のために支出した繰出金などの額
国道補助金等	公共資産整備のための国、道の補助金の額
地方債発行額	公共資産整備のために発行した地方債の額
基金取崩額	公共資産整備のために取り崩した基金の額
その他収入	公共資産整備のために収入した上記以外の額

3 投資・財務的収支の部	企業会計や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費および財源の状況
投資及び出資金	企業会計や、外郭団体などへの出資金や出捐金などの額
貸付金	勤労者生活資金預託・高等学校入学支度金などの貸付金の額
基金積立額	当該年度中に各種基金に積み立てた額
定額運用基金への繰出支出	定額運用基金に繰出した額
他会計等への公債費充当財源繰出支出	他会計の公債費（地方債償還）のために支出した繰出金などの額
地方債償還額	地方債の償還のために支出した額
長期末払金支払支出	長期末払金のために支出した額
国道補助金等	投資や出資、地方債償還などのための国、道の補助金の額
貸付金回収額	貸し付けていた貸付金の当該年度の回収額
基金取崩額	投資や出資、地方債償還などのために取り崩した基金の額
地方債発行額	投資や出資、地方債償還などのための国、道の補助金の額
公共資産等売却収入	公共資産等を売却したときの収入額
その他収入	公共資産整備のために収入した上記以外の額

翌年度繰上充用金増減額	収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借した額の増減額
当年度歳計現金増減額	当該年度中の収入から支出を引いた額（現金の増減額）
期首歳計現金残高	前年度末の現金の残高
期末歳計現金残高	当年度末の現金の残高

欄外の注記について	
※1 一時借入金に関する情報	資金収支計算書に反映されない情報を明示する
借入限度額	その年内に一時借入れをすることができる上限額
一時借入金利子	一時借入れを行ったことにより発生した利息額
※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報	「市債の借入れを除く税収等の歳入」から、「過去に借り入れた市債の元利償還を除いた歳出」を差し引いた財政収支のこと この値が黒字であれば、今年の収入で借金返済の支出を賄えることを意味する

平成24年度 連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体									一部事務組合・広域連合			第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K		
	普通会計 A	公営企業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	後期高齢者医 療広域連合	備荒資金組合	(合計) F	(財)恵庭市 振興公社				(財) 恵庭市 学校給食協会	(合計) I
		公営企業会計				その他														
		水道	下水道	駐車場	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	(小計) C											
[資産の部]																				
1. 公共資産																				
(1) 有形固定資産																				
①生活インフラ・国土保全	105,074,158	0	36,384,139	185,875	36,570,014	0	0	0	0	141,644,172	141,644,172	0	0	0	0	0	0	141,644,172	141,644,172	
②教育	19,019,666	0	0	0	0	0	0	0	0	19,019,666	19,019,666	0	0	0	0	0	0	19,019,666	19,019,666	
③福祉	1,910,530	0	0	0	0	0	0	0	0	1,910,530	1,910,530	0	0	0	0	0	0	1,910,530	1,910,530	
④環境衛生	2,557,872	7,825,724	0	0	7,825,724	0	0	0	0	10,383,596	10,383,596	0	0	0	0	0	0	10,383,596	10,383,596	
⑤産業振興	2,776,431	0	0	0	0	0	0	0	0	2,776,431	2,776,431	0	0	0	0	0	0	2,776,431	2,776,431	
⑥消防	748,967	0	0	0	0	0	0	0	0	748,967	748,967	0	0	0	0	0	0	748,967	748,967	
⑦総務	2,543,528	0	0	0	0	0	0	0	0	2,543,528	2,543,528	0	0	0	3	0	3	2,543,531	2,543,531	
⑧収益事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	
⑨その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	134,631,152	7,825,724	36,384,139	185,875	44,395,738	0	0	0	0	179,026,890	179,026,890	0	0	0	3	0	3	179,026,893	179,026,893	
(2) 無形固定資産		5,281	0	0	5,281	0	0	0	0	5,281	5,281			0	0	0	0	5,281	5,281	
(3) 売却可能資産	416,519	0	0	0	0	0	0	0	0	416,519	416,519	0	0	0	0	0	0	416,519	416,519	
公共資産合計	135,047,671	7,831,005	36,384,139	185,875	44,401,019	0	0	0	0	179,448,690	179,448,690	0	0	0	3	0	3	179,448,693	179,448,693	
2. 投資等																				
(1) 投資及び出資金	2,247,587	0	0	0	0	0	0	0	0	2,247,587	2,215,587	0	0	0	3	0	3	2,215,590	2,182,590	
(2) 貸付金	112,529	0	0	0	0	0	0	0	0	112,529	112,529	0	0	0	0	0	0	112,529	112,529	
(3) 基金等	4,067,992	42,068	1,812,173	6,965	1,861,206	0	0	89,550	89,550	6,018,748	6,018,748	75,103	119,787	194,890	11,000	30,850	41,850	6,255,488	6,255,488	
(4) 長期延滞債権	534,815	37,834	22,293	0	60,127	609,597	1,973	3,673	615,243	1,210,185	1,210,185	2,406	0	2,406	0	0	0	1,212,591	1,212,591	
(5) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	-210,355	(3,096)	(3,544)	0	(6,640)	(286,473)	0	(1,854)	(288,327)	(505,322)	(505,322)	(2,038)	0	(2,038)	0	0	0	(507,360)	(507,360)	
投資等合計	6,752,568	76,806	1,830,922	6,965	1,914,693	323,124	1,973	91,369	416,466	9,083,727	9,051,727	75,471	119,787	195,258	11,003	30,850	41,853	9,288,838	9,255,838	
3. 流動資産																				
(1) 資金	2,195,668	1,807,037	35,207	0	1,842,244	0	1,107	32,767	33,874	4,071,786	4,071,786	236,148	0	236,148	6,951	52,159	59,110	4,367,044	4,367,044	
(2) 未収金	123,176	62,134	116,483	0	178,617	128,565	1,445	4,961	134,971	436,764	436,764	(1,228)	0	(1,228)	262,485	16,211	278,696	714,232	714,232	
(3) 販売用不動産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	1,507,514	0	1,507,514	1,507,514	1,507,514	
(4) その他		6,347	0	0	6,347	0	0	0	0	6,347	6,347			0	0	91	91	6,438	6,438	
(5) 回収不能見込額	-45,719	(2,884)	(18,333)	0	(21,217)	(60,418)	0	(2,504)	(62,922)	(129,858)	(129,858)	0	0	0	0	0	0	(129,858)	(129,858)	
流動資産合計	2,273,125	1,872,634	133,357	0	2,005,991	68,147	2,552	35,224	105,923	4,385,039	4,385,039	234,920	0	234,920	1,776,950	68,461	1,845,411	6,465,370	6,465,370	
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	
資 産 合 計	144,073,364	9,780,445	38,348,418	192,840	48,321,703	391,271	4,525	126,593	522,389	192,917,456	192,885,456	310,391	119,787	430,178	1,787,956	99,311	1,887,267	195,202,901	-33,000	195,169,901
[負債の部]																				
1. 固定負債																				
(1) 地方公共団体																				
①普通会計地方債	23,456,617	0	0	0	0	0	0	0	0	23,456,617	23,456,617			0	0	0	0	23,456,617	23,456,617	23,456,617
②公営事業地方債		2,585,182	16,358,403	146,638	19,090,223	0	0	0	0	19,090,223	19,090,223			0	0	0	0	19,090,223	19,090,223	19,090,223
地方公共団体計	23,456,617	2,585,182	16,358,403	146,638	19,090,223	0	0	0	0	42,546,840	42,546,840	0	0	0	0	0	0	42,546,840	42,546,840	42,546,840
(2) 関係団体																				
①一部事務組合・広域連合地方債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	1,743,864	0	1,743,864	1,743,864	1,743,864	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,743,864	0	1,743,864	1,743,864	1,743,864	
(3) 長期未払金	153,183	0	0	0	0	0	0	0	0	153,183	153,183	0	0	0	0	0	0	153,183	-92,888	60,295
(4) 引当金	6,510,083	349,865	81,104	0	430,969	0	0	0	0	6,941,052	6,941,052	0	0	0	0	850	850	6,941,902	-1,650,976	5,290,926
(うち 退職手当等引当金)	4,859,107	141,932	81,104	0	223,036	0	0	0	0	5,082,143	5,082,143	0	0	0	0	850	850	5,082,993	5,082,993	5,082,993
(うち その他の引当金)	1,650,976	207,933	0	0	207,933	0	0	0	0	1,858,909	1,858,909	0	0	0	0	0	0	1,858,909	-1,650,976	207,933
(5) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	30,119,883	2,935,047	16,439,507	146,638	19,521,192	0	0	0	0	49,641,075	49,641,075	0	0	0	1,743,864	850	1,744,714	51,385,789	-1,743,864	49,641,925
2. 流動負債																				
(1) 翌年度償還予定額																				

平成24年度 連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)																					
	地方公共団体										一部事務組合・広域連合			第三セクター等			(単純合計) E+F+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+I+J) K		
	普通会計 A	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	後期高齢者医 療広域連合	備荒資金組合	(合計) F	(財)恵庭市 振興公社				(財)恵庭市 学校給食協会	(合計) I
		公営企業会計				その他															
		水道	下水道	駐車場	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	(小計) C												
経常行政コスト																					
生活インフラ・国土保全	3,555,997	0	1,936,219	21,362	1,957,581	0	0	0	0	5,513,578	△ 1,044,767	4,468,811	0	0	0	0	0	0	4,468,811	4,468,811	
教育	2,551,075	0	0	0	0	0	0	0	0	2,551,075	2,551,075	2,551,075	0	0	0	0	486,412	486,412	3,037,487	△ 172,624	2,864,863
福祉	7,800,602	0	0	0	0	7,145,384	767,551	3,261,947	11,174,882	18,975,484	△ 1,252,027	17,723,457	7,920,563	0	7,920,563	0	0	25,644,020	△ 1,409,195	24,234,825	
環境衛生	1,479,264	1,057,793	0	0	1,057,793	0	0	0	0	2,537,057	2,537,057	2,537,057	0	0	0	0	0	2,537,057	2,537,057	2,537,057	
産業振興	704,413	0	0	0	0	0	0	0	0	704,413	704,413	704,413	0	0	0	0	0	704,413	704,413	704,413	
消防	831,859	0	0	0	0	0	0	0	0	831,859	831,859	831,859	0	0	0	0	0	831,859	831,859	831,859	
総務	2,420,623	0	0	0	0	0	0	0	0	2,420,623	△ 5,808	2,414,815	2,174	2,394	4,568	374	374	2,419,757	△ 32,774	2,386,983	
議会	243,825	0	0	0	0	0	0	0	0	243,825	243,825	243,825	13	2	15	0	0	243,840	243,840	243,840	
支払利息	348,587	93,541	373,056	2,015	468,612	0	0	0	0	817,199	817,199	817,199	0	0	0	32,774	32,774	849,973	849,973	849,973	
回収不能見込計上額	54,350	4,631	36,238	0	40,869	△ 479	0	1,978	1,499	96,718	96,718	96,718	2,038	0	2,038	0	0	98,756	98,756	98,756	
その他	△ 77,470	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 77,470	△ 77,470	△ 77,470	0	0	0	0	0	△ 77,470	△ 77,470	△ 77,470	
経常行政コスト合計	19,913,125	1,155,965	2,345,513	23,377	3,524,855	7,144,905	767,551	3,263,925	11,176,381	34,614,361	△ 2,302,602	32,311,759	7,924,788	2,396	7,927,184	33,148	486,412	519,560	40,758,503	△ 1,614,593	39,143,910
経常収益																					
使用料・手数料	716,724	0	0	0	0	0	0	0	0	716,724	△ 5,808	710,916	0	0	0	0	0	710,916	710,916	710,916	
分担金・負担金・寄附金	41,419	0	15,815	0	15,815	3,221,865	0	883,130	4,104,995	4,162,229	△ 126	4,162,103	4,529,059	12,520	4,541,579	0	318	318	8,704,000	△ 1,409,195	7,294,805
保険料		0	0	0	0	1,300,319	596,003	691,796	2,588,118	2,588,118	0	2,588,118			0	0	0	2,588,118	2,588,118	2,588,118	
事業収益		1,446,858	1,079,255	29,585	2,555,698	0	0	0	0	2,555,698	0	2,555,698			0	32,774	484,632	517,406	3,073,104	△ 204,137	2,868,967
その他特定行政サービス収入		5,823	12,922	77	18,822	7,364	4,172	22,444	33,980	52,802	0	52,802	52,278		52,278	514	1,473	1,987	107,067	△ 1,261	105,806
他会計補助金等		0	1,044,641	0	1,044,641	550,000	167,684	534,343	1,252,027	2,296,668	△ 2,296,668	0			0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	758,143	1,452,681	2,152,633	29,662	3,634,976	5,079,548	767,859	2,131,713	7,979,120	12,372,239	△ 2,302,602	10,069,637	4,581,337	12,520	4,593,857	33,288	486,423	519,711	15,183,205	△ 1,614,593	13,568,612
(差引) 純経常行政コスト	19,154,982	△ 296,716	192,880	△ 6,285	△ 110,121	2,065,357	△ 308	1,132,212	3,197,261	22,242,122	0	22,242,122	3,343,451	△ 10,124	3,333,327	△ 140	△ 11	△ 151	25,575,298	0	25,575,298

平成24年度 連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位：千円)																					
	普通会計 A	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合			第三セクター等			(単純合計) E+F+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+I+J) K
		公営事業会計				その他							後期高齢者医療広域連合	備荒資金組合	(合計) F	(財)恵庭市振興公社	(財)恵庭市学校給食協会	(合計) I			
		水道	下水道	駐車場	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	(小計) C												
経常行政コスト																					
人件費	3,565,363	116,942	76,078	0	193,020	73,395	13,794	70,735	157,924	3,916,307		3,916,307	2,064	68	2,132	0	118,900	118,900	4,037,339		4,037,339
退職手当等引当金繰入等	274,596	6,450	23,545	0	29,995	12,924	2,123	11,694	26,741	331,332		331,332	0	11	11	0	0	0	331,343		331,343
賞与引当金繰入額	221,969	7,423	5,997	0	13,420	4,380	0	5,069	9,449	244,838		244,838	2	0	2	0	0	0	244,840		244,840
物件費	3,460,946	537,584	362,938	15,543	916,065	119,482	29,115	157,427	306,024	4,683,035	△ 5,808	4,677,227	36,823	10	36,833	259	43,431	43,690	4,757,750	△ 171,363	4,586,387
維持補修費	769,743	29,911	93,707	660	124,278	0	0	0	0	894,021	0	894,021	0	0	0	0	2,555	2,555	896,576		896,576
減価償却費	2,541,470	352,081	1,349,791	5,132	1,707,004	0	0	0	0	4,248,474		4,248,474	0	0	0	0	0	0	4,248,474		4,248,474
社会保障給付	4,940,132	0	0	0	0	4,857,953	0	3,008,750	7,866,703	12,806,835		12,806,835	7,796,719	0	7,796,719	0	0	0	20,603,554	△ 91,710	20,511,844
補助金等	849,418	6,699	24,089	27	30,815	1,992,692	722,295	0	2,714,987	3,595,220		3,595,220	18,809	2,307	21,116	39	8,252	8,291	3,624,627	△ 720,087	2,904,540
他会計等への支出額	2,928,227	0	0	0	0	0	0	0	0	2,928,227	△ 2,296,794	631,433	0	0	0	0	0	0	631,433	△ 631,433	0
他団体への公共資産整備補助金等	39,045	0	0	0	0	0	0	0	0	39,045		39,045	0	0	0	0	0	0	39,045		39,045
支払利息	348,587	93,541	373,056	2,015	468,612	0	0	0	0	817,199		817,199	0	0	0	32,774	0	32,774	849,973		849,973
回収不能見込計上額	54,350	4,631	36,238	0	40,869	△ 479	0	1,978	1,499	96,718		96,718	2,038	0	2,038	0	0	0	98,756		98,756
その他行政コスト	△ 80,721	703	74	0	777	84,558	224	8,272	93,054	13,110		13,110	68,333	0	68,333	76	313,274	313,350	394,793		394,793
経常行政コスト合計	19,913,125	1,155,965	2,345,513	23,377	3,524,855	7,144,905	767,551	3,263,925	11,176,381	34,614,361	△ 2,302,602	32,311,759	7,924,788	2,396	7,927,184	33,148	486,412	519,560	40,758,503	△ 1,614,593	39,143,910
経常収益																					
使用料・手数料	716,724	0	0	0	0	0	0	0	0	716,724	△ 5,808	710,916	0	0	0	0	0	0	710,916		710,916
分担金・負担金・寄附金	41,419	0	15,815	0	15,815	3,221,865	0	883,130	4,104,995	4,162,229	△ 126	4,162,103	4,529,059	12,520	4,541,579	0	318	318	8,704,000	△ 1,409,195	7,294,805
保険料		0	0	0	0	1,300,319	596,003	691,796	2,588,118	2,588,118		2,588,118			0	0	0	0	2,588,118		2,588,118
事業収益		1,446,858	1,079,255	29,585	2,555,698	0	0	0	0	2,555,698		2,555,698			0	32,774	484,632	517,406	3,073,104	△ 204,137	2,868,967
その他特定行政サービス収入		5,823	12,922	77	18,822	7,364	4,172	22,444	33,980	52,802		52,802	52,278		52,278	514	1,473	1,987	107,067	△ 1,261	105,806
他会計補助金等		0	1,044,641	0	1,044,641	550,000	167,684	534,343	1,252,027	2,296,668	△ 2,296,668	0			0	0	0	0	0		0
経常収益合計	758,143	1,452,681	2,152,633	29,662	3,634,976	5,079,548	767,859	2,131,713	7,979,120	12,372,239	△ 2,302,602	10,069,637	4,581,337	12,520	4,593,857	33,288	486,423	519,711	15,183,205	△ 1,614,593	13,568,612
(差引) 純経常行政コスト	19,154,982	△ 296,716	192,880	△ 6,285	△ 110,121	2,065,357	△ 308	1,132,212	3,197,261	22,242,122	0	22,242,122	3,343,451	△ 10,124	3,333,327	△ 140	△ 11	△ 151	25,575,298	0	25,575,298

平成24年度 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合			第三セクター等			(単純合計) E + F + I	(相殺消去等) J	純計 (E + F + I + J) K	
	普通会計 A	公営事業会計								(合計) A + B + C	(相殺消去等) D	純計 (A + B + C + D) E	後期高齢者医療 広域連合	備荒資金組合	(合計) F	(財) 恵庭市 振興公社	(財) 恵庭市 学校給食協会				(合計) I
		公営企業会計				その他															
		水道	下水道	駐車場	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	(小計) C												
期首純資産残高	102,134,382	6,178,617	20,442,411	12,394	26,633,422	350,503	4,217	54,942	409,662	129,177,466		129,177,466	154,542	108,516	263,058	27,916	33,416	61,332	129,501,856	129,501,856	
純経常行政コスト	△ 19,154,982	296,716	△ 192,880	6,285	110,121	△ 2,065,357	308	△ 1,132,212	△ 3,197,261	△ 22,242,122	5,808	△ 22,236,314	△ 3,343,451	10,124	△ 3,333,327	140	11	151	△ 25,569,490	△ 25,569,490	
一般財源					0				0	0		0			0			0	0	0	
地方税	7,580,324	0	0	0	0	0	0	0	0	7,580,324		7,580,324	0	0	0	0	0	0	7,580,324	7,580,324	
地方交付税	5,644,770	0	0	0	0	0	0	0	0	5,644,770		5,644,770	0	0	0	0	0	0	5,644,770	5,644,770	
その他行政コスト充当財源	2,054,413	0	0	47	47	0	0	0	0	2,054,460	△ 5,808	2,048,652	△ 573	1,147	574	0	0	0	2,049,226	2,049,226	
補助金等受入	5,225,932	0	552,000	0	552,000	1,933,923	0	1,198,794	3,132,717	8,910,649		8,910,649	3,499,871	0	3,499,871	0	0	0	12,410,520	12,410,520	
臨時損益									0	0		0			0			0	0	0	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産除売却損益	△ 882	△ 15,126	0	0	△ 15,126	0	0	0	0	△ 16,008		△ 16,008	0	0	0	0	0	0	△ 16,008	△ 16,008	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0					0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	0	
：																					
出資の受入・新規設立		26,176			26,176	0	0	0	0	26,176		26,176			0	0	0	0	26,176	26,176	
資産評価替えによる変動額	7,769,911	0	0	0	0	0	0	0	0	7,769,911		7,769,911	0	0	0	0	0	0	7,769,911	7,769,911	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 32,000	△ 32,000	0	0	0	0	0	0	△ 32,000	1,710,864	
期末純資産残高	111,253,868	6,486,383	20,801,531	18,726	27,306,640	219,069	4,525	121,524	345,118	138,905,626	△ 32,000	138,873,626	310,389	119,787	430,176	28,056	33,427	61,483	139,365,285	1,710,864	

平成24年度 連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体									一部事務組合・広域連合				第三セクター等				(単純合計) E+F+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+I+J) K	
	普通会計 A	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	後期高齢者医 療広域連合	備荒資金組合	(合計) F	(財)恵庭市 振興公社	(財)恵庭市 学校給食協会				(合計) I
		公営企業会計				その他															
		水道	下水道	駐車場	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	(小計) C												
[経常的収支の部]																					
人件費	4,300,620	124,103	94,477	0	218,580	90,883	15,917	87,339	194,139	4,713,339		4,713,339	2,066	79	2,145	0	118,900	118,900	4,834,384		4,834,384
物件費	3,460,946	537,584	362,842	15,543	915,969	119,482	29,115	157,427	306,024	4,682,939	△ 5,808	4,677,131	36,823	10	36,833	259	47,977	48,236	4,762,200	△ 171,363	4,590,837
社会保障給付	4,940,132	0	0	0	0	4,857,953	0	3,008,750	7,866,703	12,806,835		12,806,835	7,796,719	0	7,796,719	0	0	20,603,554	△ 91,710	20,511,844	
補助金等	897,109	6,699	24,089	27	30,815	1,992,692	722,295	0	2,714,987	3,642,911		3,642,911	18,809	2,307	21,116	39	8,252	8,291	3,672,318	△ 723,556	2,948,762
支払利息	348,587	93,541	373,144	2,015	468,700	0	0	0	0	817,287		817,287	0	0	0	33,487	0	33,487	850,774		850,774
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,046,036	0	0	0	0	0	0	0	0	2,046,036	△ 1,450,846	595,190	0	0	0	0	0	595,190	△ 595,190	0	0
その他支出	769,743	41,276	93,740	660	135,676	84,558	224	8,272	93,054	998,473	0	998,473	68,333	0	68,333	76	316,381	316,457	1,383,263		1,383,263
支出合計	16,763,173	803,203	948,292	18,245	1,769,740	7,145,568	767,551	3,261,788	11,174,907	29,707,820	△ 1,456,654	28,251,166	7,922,750	2,396	7,925,146	33,861	491,510	525,371	36,701,683	△ 1,581,819	35,119,864
地方税	7,564,079	0	0	0	0	0	0	0	0	7,564,079		7,564,079	0	0	0	0	0	0	7,564,079		7,564,079
地方交付税	5,644,770	0	0	0	0	0	0	0	0	5,644,770		5,644,770	0	0	0	0	0	0	5,644,770		5,644,770
国道補助金等	4,458,135	0	0	0	0	1,933,923	0	1,198,794	3,132,717	7,590,852		7,590,852	3,499,871		3,499,871	0	0	11,090,723		11,090,723	
使用料・手数料	715,204	0	0	0	0	0	0	0	0	715,204		715,204	0	0	0	0	0	0	715,204		715,204
分担金・負担金・寄附金	36,191	0	0	0	0	3,221,865	0	883,130	4,104,995	4,141,186		4,141,186	4,581,337	0	4,581,337	0	318	318	8,722,841	△ 1,409,195	7,313,646
保険料		0	0	0	0	1,251,487	596,471	688,899	2,536,857	2,536,857		2,536,857			0	0	0	2,536,857		2,536,857	
事業収入		1,444,011	985,211	29,585	2,458,807	0	0	0	0	2,458,807		2,458,807			0	97,359	483,129	580,488	3,039,295	△ 172,624	2,866,671
諸収入	493,599	5,823	0	77	5,900	7,364	750	22,444	30,558	530,057	△ 5,855	524,202	46	0	46	0	203	203	524,451		524,451
地方債発行額	1,283,509	0	0	0	0	0	0	0	0	1,283,509		1,283,509	0	0	0	0	0	0	1,283,509		1,283,509
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0		0
短期借入金増加額		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0		0
基金取崩額	26,167	0	39,338	0	39,338	0	0	0	0	65,505		65,505	0	2,300	2,300	0	0	0	67,805		67,805
他会計補助金等		0	909,827	0	909,827	550,000	167,684	534,343	1,252,027	2,161,854	△ 2,161,854	0			0	0	0	0	0		0
その他収入	705,093	0	12,924	0	12,924	0	3,422	0	3,422	721,439		721,439	609	1,147	1,756	514	1,270	1,784	724,979		724,979
収入合計	20,926,747	1,449,834	1,947,300	29,662	3,426,796	6,964,639	768,327	3,327,610	11,060,576	35,414,119	△ 2,167,709	33,246,410	8,081,863	3,447	8,085,310	97,873	484,920	582,793	41,914,513	△ 1,581,819	40,332,694
経常的収支額	4,163,574	646,631	999,008	11,417	1,657,056	△ 180,929	776	65,822	△ 114,331	5,706,299	△ 711,055	4,995,244	159,113	1,051	160,164	64,012	△ 6,590	57,422	5,212,830	0	5,212,830
[公共資産整備収支の部]																					
公共資産整備支出	2,532,909	391,810	1,201,774	0	1,593,584	0	0	0	0	4,126,493		4,126,493	0	3,333	3,333	0	0	0	4,129,826		4,129,826
公共資産整備補助金等支出	70,495	0	22,437	0	22,437	0	0	0	0	92,932		92,932	0	0	0	0	0	0	92,932		92,932
他会計への建設費充当財源繰出支出	21,217	0	0	0	0	0	0	0	0	21,217	△ 21,217	0	0	0	0	0	0	0	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0		0
地方三公社公共資産整備支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0		0
支出合計	2,624,621	391,810	1,224,211	0	1,616,021	0	0	0	0	4,240,642	△ 21,217	4,219,425	0	3,333	3,333	0	0	0	4,222,758	0	4,222,758
国道補助金等	767,797	0	552,000	0	552,000	0	0	0	0	1,319,797		1,319,797	0	0	0	0	0	0	1,319,797		1,319,797
地方債発行額	815,400	0	1,430,900	0	1,430,900	0	0	0	0	2,246,300		2,246,300	0	0	0	0	0	0	2,246,300		2,246,300
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0		0
基金取崩額	41,807	0	0	0	0	0	0	0	0	41,807		41,807	0	3,333	3,333	0	0	0	45,140		45,140
他会計補助金等		0	134,814	0	134,814	0	0	0	0	134,814	△ 134,814	0			0	0	0	0	0		0
その他収入	26,248	5,537	15,835	0	21,372	0	0	0	0	47,620		47,620	0	0	0	0	0	0	47,620		47,620
収入合計	1,651,252	5,537	2,133,549	0	2,139,086	0	0	0	0	3,790,338	△ 134,814	3,655,524	0	3,333	3,333	0	0	0	3,658,857	0	3,658,857
公共資産整備収支額	△ 973,369	△ 386,273	909,338	0	523,065	0	0	0	0	△ 450,304	△ 113,597	△ 563,901	0	0	0	0	0	0	△ 563,901	0	△ 563,901
[投資・財務的収支の部]																					
投資及び出資金	10,255	0	0	0	0	0	0	0	0	10,255		10,255	0	0	0	0	0	0	10,255		10,255
貸付金	280,933	0	74	0	74	0	0	0	0	281,007		281,007	0	6,884	6,884	0	0	0	287,891		287,891
基金積立額	218,224	0	99,928	10	99,938	0	0	33,180	33,180	351,342		351,342	61,019	21,718	82,737	0	0	0	434,079		434,079
定額運用基金への繰出支出	91	0	0	0	0	0	0	0	0	91		91	0	0	0	0	0	91		91	
他会計への公債費充当財源繰出支出	824,652	0	0	0	0	0	0	0	0	824,652	△ 824,652	0	0								